鹿児島大学総合教育機構

年　報

第６号

2022

CONTENTS

Ⅰ．ごあいさつ

Ⅱ．総合教育機構組織

Ⅲ．各センター活動報告
高等教育研究開発センター
共通教育センター
キャリア形成支援センター
中等・高等教育接続センター（旧アドミッションセンター）
グローバルセンター
稲盛アカデミー

令和５年度　総合教育機構構成員一覧

進取の気風にあふれる総合大学
国立大学法人
鹿児島大学
KAGOSHIMA UNIVERSITY

総合教育機構　年報　第６号　目次

Ⅰ．ごあいさつ…… 3

Ⅱ．総合教育機構組織…… 5

Ⅲ．各センター活動報告

高等教育研究開発センター…… 11

共通教育センター…… 17

キャリア形成支援センター…… 37

中等・高等教育接続センター…… 51
(旧アドミッションセンター)

グローバルセンター…… 59

稲盛アカデミー…… 69

令和５年度　総合教育機構構成員一覧…… 77

Ⅰ．ごあいさつ

ごあいさつ

鹿児島大学総合教育機構長　武隈 晃

総合教育機構は鹿児島大学の第３期中期目標・中期計画における「グローバルな視点を有する地域人材育成の強化」に向け、「地域特性を活かした教育および国際化に対応した教育の推進」、「高大接続の見直し」、「アクティブ・ラーニングの強化」、「教育の内部質保証システムの整備」、「学生支援の拡充」を掲げ、本学初の機構として2017年４月に発足しました。

2022年４月には第４期中期目標・中期計画に掲げられる「地域人材リカレント教育プログラム（仮称）」、「中等・高等教育接続センター（仮称）」、「多面的・総合的な入学者選抜方法」、「基盤ルーブリックに基づくディプロマ・サプリメント」、「教師教育総合センター（仮称）」、「国際共修教育（国際的教育連携）」、「海外派遣・受け入れの双方向学生交流」、「大学教育におけるダイバーシティ推進」等々に関わる事業の企画・運営と全学的な管理機能を有する本学唯一の機構として新たなスタートを切りました。

従前からの「高等教育研究開発センター」「共通教育センター」「キャリア形成支援センター」「アドミッションセンター」「グローバルセンター」に2022年度より「稲盛アカデミー」が加わり、2023年度には旧アドミッションセンターを、アドミッション機能に加え中等教育と高等教育の連携強化や入学前教育と補習教育の体系化による学びの複線化を企図し「中等・高等教育接続センター」に改組しました。2024年度には全学的な教員養成を主導する「教師教育総合センター（仮称）」が発足します。

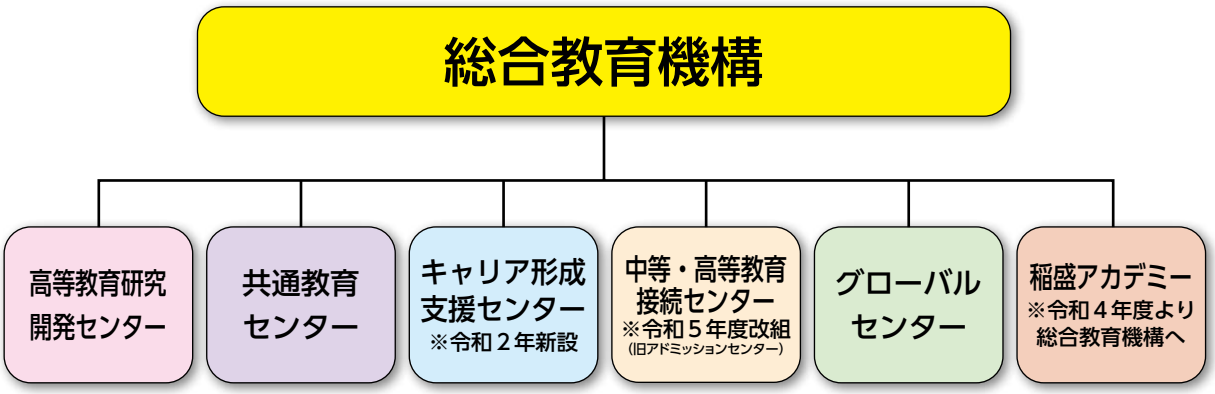
さて、日経 HR と日経新聞社が2023年６月７日に公表した企業の人事担当者から見た大学イメージ調査「就職力ランキング」で、鹿児島大学が九州・沖縄の総合ランキングで２位に浮上しました。同調査の「採用を増やしたい大学ランキング」では全国で２位と高い評価を受けています。さらに「大学の取り組みランキング」の総合ランキングでは堂々全国１位です。

ここで取り上げた理由は、この「大学取り組みランキング」が大学の「授業改善」「グローバル教育」「すぐれた研究」「地域活性化」「就職支援」「留学生支援」「学習環境」の７つの総合評価によるものだからです。その多くは本機構の所掌です。大学始まって以来の全国１位に輝いたのは、各部局での継続的・反復的で熱心な取り組みはもとより、「すべては学生のために」というフィロソフィの下、文字通り教職協働、本機構の教員と職員が一体となった取り組みとその成果を評価いただいたものと解されるからです。

本年報はこうした総合教育機構の取り組みについて、第４期中期目標・中期計画期間の初年度にあたる2022年度の実績を中心にご報告するものです。ご高覧いただきご批正賜ることができれば幸甚に存じます。

Ⅱ．総合教育機構組織

総合教育機構組織



総合教育機構は、鹿児島大学（以下「本学」という。）の大学憲章、教育目標、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー及びアドミッションポリシーに基づき、優秀な学生を確保するため入学者選抜方法を改善し、教育の質の向上を図るため常に教育の改善・充実を行い、質の保証された優秀な学生を輩出することを目的とし、高等教育研究開発センター、共通教育センター、アドミッションセンター、グローバルセンターの４センター体制で発足しました。

その後、令和２年度にキャリア形成支援センターを新設し、また令和４年度には、学内共同教育研究施設であった稲盛アカデミーを総合教育機構に移管し、さらに、令和５年度にはアドミッションセンターを改組して中等・高等教育接続センターを設置し、６センター体制で更なる機能強化・充実を図りました。

高等教育研究開発センター

高等教育に関する研究・開発・提言及び高等教育に係る全学的な連絡調整等を行うことにより、鹿児島大学における教育の充実・発展を図ることを目的とするセンターです。

高等教育研究開発センターは、我が国と海外の高等教育（≒大学）について研究し、これをベースとして現在の鹿児島大学が置かれた状況をデータに基づき的確に把握するための調査・検討を行っています。

共通教育センター

全学協力体制に基づいて実施する共通教育及び学芸員資格科目に関する企画・立案・実施並びに教育に係る全学的な連絡調整等を行うことにより、本学の教育の充実・発展を図ることを目的とするセンターです。

共通教育センターは、共通教育の運営及びその質保証・質的向上に責任を負い、教育内容や方法の改善に向けた取組を恒常的に展開します。特に、アクティブ・ラーニング型授業の拡充に努め、能動的に学ぶことのできる学生の育成に努めます。

キャリア形成支援センター

全学的なキャリア形成支援体制のもとで、キャリア教育及びインターンシップを含めたキャリア形成・就職支援を充実・推進し、学生の多様なキャリア形成を全学的立場から支援することを目的とするセンターです。

キャリア形成支援センターは、入学時からの体系的なキャリア教育や正課外のキャリア・支援、さらにインターンシップやキャリア・就職相談等を通し、１年次から卒業まで、さらに卒業後も含めた学生の多様なキャリア形成を全学的な立場からサポートします。

中等・高等教育接続センター（旧アドミッションセンター）

本学の中等・高等教育接続機能を更に強化するため、令和５年４月１日付けでアドミッションセンターを改組のうえ、新たに中等・高等教育接続センターが設置されました。新センターにおいては、アドミッションセンターが主に担っていた入試に係る事項に加え、新たに「先取り履修」、「入学前教育」、「補習教育」等、中等・高等教育接続に係る全学的事項について、企画・立案、情報の収集・発信等を行っています。

グローバルセンター

教育研究の国際活動、海外機関等との連携、国際協力事業支援、海外広報並びに外国人留学生に対する日本語・日本文化教育の企画及び運営を行うとともに、これらに関連するテーマに係る調査及び研究を通じて本学の国際化を推進することを目的とするセンターです。

グローバルセンターは国際共同教育研究の促進を支援すると共に日本人学生の海外への留学、外国人留学生の受入を促進します。

稲盛アカデミー

工学部の卒業生である稲盛和夫氏（京セラ株式会社創業者）及び京セラ株式会社からの寄付により設置され、本学学生に、倫理、哲学及びその他人間教育の基本的事項に関する教育科目や経営哲学に関する教育科目を共通教育に提供するとともに、履修証明プログラムや外国人留学生の支援等を通して地域社会及び国際社会との連携を図ることを目指しています。

また、名誉博士創設の国際賞、「京都賞」の受賞者講演会や関係行事などを通した鹿児島県との連携・協働を図っています。

Ⅲ．各センター活動報告

高等教育研究開発センター

高等教育研究開発センター

活動報告

Ⅰ．活動概要

令和４年度に高等教育研究開発センターが主体的に関与した業務は以下の６点である。いずれも前年度から継続して関与しているものであり、当センター単独の取り組みではなく、全学的な取り組みに当センターとして一定の関与をしたものについての記述である。

１．全学的な教育改革の推進
２．「地域人材育成プラットフォーム」の運営
３．全学的ＦＤの企画・運営
４．教学ＩＲの推進
５．manaba の活用・運用
６．遠隔授業の支援

１．全学的な教育改革の推進

全学的な教育改革の推進という文脈において、本年度、高等教育研究開発センターでは全学的なＦＤ推進を図るとともに、教学ＩＲについても部局単位の取り組みの推進に取り組むこととした。各企画の詳細については後述する。

前年度から継続して取り組んだ事項としては、昨年度までに策定した基盤ルーブリックとディプロマ・ポリシーに基づく形でディプロマ・サプリメントの開発が挙げられる。これは、本学が輩出する卒業生の学習成果を成績証明書とは異なる観点から可視化するものといえる。

また、長らく懸案事項となっていた大学院全学横断型教育プログラムについては、これを廃止として規則改正を行った。本プログラムは本学の大学院教育において、専門性の高度化といういわゆるタテの教育とは質的に異なるものとして、分野横断的なヨコの学びを促すものであった。これにより、視野の拡大に留まらず、異なる専門性の視点を取り入れることによって自身の専門性をも強化することを目的としたものであった。しかし、制度開設から時間が経過し、受講生の減少や開設科目と大学院生のニーズとの不一致等の問題が継続して生じていた。このため、一定の役割を終えたと判断し、これを廃止することとした。

教育改革に当たっては新たな制度が構築されることが多いが、教職員数減少という現実を踏まえて役割を終えた制度の廃止も一方では検討する必要がある。必要かつ重要な活動に労力を集中するためにも、今後も必要に応じてスクラップ＆ビルドに取り組む。

２．地域人材育成プラットフォーム

鹿児島大学では平成29年度から学部横断型の学びを展開する地域人材育成プラットフォームを総合教育機構において開設している。これは「学士たる地域人材」の育成を目指す取り組みであり、「かごしまキャリア教育プログラム」と「かごしま地域リサーチ・プログラム」そして「かごしまグローバル教育プログラム」という３つのプログラムから成る。

当初は３年間で各プログラムを構成する20単位の学修をもって修了としていたが、令和２年度からこれを【基礎】（８単位）と【実践】（８単位）に分け、前者は２年次、後者は３年次に修了

できるような大きな改革を行った。令和元年度（平成31年度）入学生にもこの新たな区分を遡及適用したが、入学時から【基礎】と【実践】の区分けが適用された受講生が【実践】まで修了したのは令和４年度度が初めてであり、３つのプログラムを合わせて過去最多となる修了生を輩出した（【基礎】55名、【実践】25名）。

本センターは地域人材育成プラットフォームの全体的な統括と、「かごしま地域リサーチ・プログラム」の実施・運営に責任を負っている。前者に関しては、教育効果やカリキュラムの構成などに配慮しつつ必要な改革や改善について提案を行うという形で、総合教育機構内に設置された地域人材育成プラットフォーム運営委員会をサポートした。後者については、令和４年度は上記の【基礎】修了者のうち９名、【実践】修了者のうち８名が当プログラムの修了者であり、共通教育センター等の支援も受けつつ、慎重かつ確実なプログラムの運営を心掛けた。

３．全学的ＦＤの企画・運営

昨年度に引き続き今年度の全学的ＦＤ企画は遠隔での開催となった。今年度実施した全学的企画は以下の通りである。

・授業の振り返り研修会
・学生との向き合い方を考える研修会
・研究倫理ワークショップ
・FD・SD 合同フォーラム
・教学 IR 研修会

授業の振り返り研修会は、前後期末それぞれ実施した。自身の授業を学期末に振り返り、次期あるいは翌年度の授業改善に活かすことを目的としたものである。参加者からは非常に好意的なコメントが得られており、着実な授業改善に繋がっている。

学生との向き合い方を考える研修会については、令和３年度ベストティーチャー賞最優秀賞受賞者２名を講師として、より充実した学生の学びを促すためのポイントについて、教員だけでなく学生とともに考えることを目的とした企画であった。

研究倫理ワークショップについては、大学院生を対象としたものであり、各研究科において行われている研究倫理教育を補完するものとの位置付けであった。研究倫理については知識として修得すべき内容も多々あるものの、知識の修得のみで実際に研究倫理が問われる場面において適切に振る舞えるとは限らない。本企画ではそうした点を考慮し、実際の場面を想定したシチュエーションに基づく学習を行った。

ＦＤ・ＳＤ合同フォーラムにおいては、大学地域コンソーシアム鹿児島に加盟する３つの教育機関からの情報提供を踏まえ、教育ＤＸとアクティブ・ラーニングの接合点について考えた。各機関の置かれた状況には違いも大きいものの、学生自身が考えながら学ぶことの重要性や、教育に関するＤＸ推進の必要性等、認識が共通する点も多々ある。今後に向けて各機関の課題を明らかにし、今後の教育改革を考えるためのヒントが得られる企画であったといえる。

教学ＩＲ研修会については、本学において部局単位のＩＲ推進に向けた体制整備を行い、実践を進めている先行事例として教育学部と歯学部を取り上げ、事例報告を通じて情報を共有した。両学部はそれぞれの事情を踏まえてＩＲに取り組み始めたものの、人の配置や予算の確保、情報セキュリティを含めた環境整備等共通する課題を抱えている。そうした課題は今後ＩＲ体制整備に取り組もうとする他の部局にとっても重要なものであり、その解決に組織的に取り組む必要があることが改めて指摘された。

４．教学 IR の推進

令和４年度は教学ＩＲの取り組みとして、授業・学生生活に関するアンケート、大学ＩＲコンソーシアムアンケート、卒業予定者アンケートが実施された。いずれも基本的には web 調査であった。

授業・学生生活に関するアンケートは、本学の全学部生および全大学院生を対象として、普段の授業に関わる取り組みや理解度、学生生活に対する意識等を把握するために実施された。本調査は、前年度まで実施されていた「遠隔授業に関するアンケート」をリニューアルしたもので、遠隔授業と対面授業のそれぞれの学習状況を把握する調査として、授業の在り方や学生の学習生活環境改善の検討につなげることを目的として実施された。前期末と後期末の二度実施され、前年度と同様、学生のメンタルヘルスに関わる課題が見いだされた。

大学ＩＲコンソーシアムアンケートについては、全学部の１年生と３年生、歯学部の５年生を調査対象として実施された。調査結果は、コンソーシアム加盟校の結果との比較に基づいて分析がなされており、本学の傾向の一つとして、学生と教員との関係性に関わる課題が示されている。卒業予定者アンケートは、2019年度より実施されている学部卒業予定者を対象とした調査である。毎年２月下旬から３月末にかけて実施されているが、回答率に学部間の差がみられる。今後も継続して、大学全体としての卒業予定者の把握に向けた対応策を検討する必要がある。

５．manaba の活用・運用

manaba は、鹿児島大学における学びのプラットフォームとして、多くの授業で活用された。新型コロナウイルス感染症の影響もあり学生・教職員双方にとって必要不可欠なシステムとなり、学生のログイン率はほぼ100％となっている。また、授業支援・管理システムの manaba であるが、授業の支援・管理に留まらず、授業アンケートの実施や各学部・学科等の連絡用のコースが多く設置されるなど、学生生活全般を支援するシステムとして活用された。

この他の特筆すべき活動として「教員ＦＤコース」内に設置された掲示板の運用が挙げられる。manaba や関連する教育関連の情報システム、遠隔授業などに関する質問を教員が掲示板に質問し、弊センターの担当者のみならず教員同士で回答を投稿しながら、相互に支え合う活動が行われた。

このように、学生だけでなく教職員にとっても重要なシステムとして、鹿児島大学の教育全般を支えたと言える。なお、manaba の利用・活用講習会は、例年通り各学期開催しており、令和４年度は計３回開催した。なお、Zoom での遠隔開催で行ったものの、令和５年度以降は、対面での開催も検討している。

６．遠隔授業の支援

前年度から引き続いて、遠隔授業の支援を担当する特任研究員を中心に業務にあたった。令和４年度は対面授業における制約が徐々に緩和されたことなどの理由により、全学的に遠隔授業の数や規模も縮小されてきた。一方で、大人数講義などを中心にリアルタイム配信や授業のオンデマンド化などが実施され、前年度に設置した「オンデマンド授業作成支援スタジオ」を活用しながら支援を行った。

令和４年度の特筆すべき点としては全学必修科目である「大学と地域」における支援が挙げられる。講義室での授業を Zoom と YouTubeLive を用いて配信を行うハイフレックス授業であった。「大学と地域」は鹿児島県知事や鹿児島市長が講話を行うなど、撮りなおしや失敗のできない状況であった。綿密なリハーサルや担当教員との打ち合わせを繰り返し、複数のシステムを組み合わせることで、全ての受講生に感染対策を実施しながら授業を届けることができた。

大学教育や教育ＤＸの文脈を踏まえても、大人数講義の知識伝達型の講義をテクノロジにより支援したり、改善したりすることは今後の重要な課題である。ここ数年で培ったノウハウを学内で共有し、それに基づいた支援の必要性が高まると考えられる。

新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行することなどを見据えて、特任研究員は令和４年度までの雇用となり、令和５年度以降は支援の規模を縮小することとなった。一方で、教育ＤＸを見据え「テクノロジを活用した授業支援」という位置付けで今後も活動を継続していく。

共通教育センター

共通教育センター

Ⅰ．共通教育センター活動報告

令和４年度共通教育センター長　大前慶和

１．令和７年度の共通教育改革実施を決定

学習指導要領の改訂に基づき、令和４年度に「情報Ⅰ」が新設され、高校の必修科目となった。これを受け、本学では令和７年度の大学入学共通テストから「情報」を課すことが決定された。これらのことから、令和７年度には、共通教育必修科目である「情報活用」は、その教育内容を大きく変更すべき状況にあるといえる。このことは同時に、共通教育にて認定を受けた「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」の再認定申請の必要性をも意味している。

そこで、「情報活用」に限定することなく、令和７年度に共通教育必修科目全体の見直しを図ることが最適ではないかと考え、共通教育センター内に将来構想検討会議を設置し、改革の方向性を検討し始めた。座長には藤田志歩副センター長を充て、各部門および教育分野から満遍なく委員を配置した。主たる審議事項は以下の３点とした。すなわち、第１に共通教育必修科目全体のバランスを見直すこと（必修科目単位数の変更を否定しない）、第２に改めて数理・データサイエンス教育の改革方向性を検討すること、第３に英語１単位あたりの授業時間数の検討を行うこと、である。将来構想検討会議は、令和７年度の改革実行が最適であると早々に判断した後、改革の方向性を定めるべく学内外で情報収集を精力的に行った。また、より細かな議論・作業は数理・データサイエンス WG や外国語教育部門会議等と連携し、意欲的に進めているところである。

今後は、改革の大きな枠組みを令和５年度中に明確にし、改革実現に向けた学内での説明・交渉および規則整備を令和６年度に進める予定である。

なお、学位の質保証という観点からの各種作業については、令和７年度の共通教育改革実施に合わせ、後ろ倒しとした。具体的には、共通教育の目標の見直し、共通教育のカリキュラムマップ作成を将来構想検討会議が引き取り、引き続き作業にあたっているところである。

２．総合教育機構教務委員会設置を念頭に置いた準備作業

これまで、総合教育機構ないし共通教育センターには教務委員会がなく、教務事項は科目分科会・部門会議等にて分権的に事前審議を行い、共通教育委員会にて最終決定を行う手順としてきた。これに対して、教務手続きの合理性を高め、さらに大学設置基準改訂に適合させることを目的として、総合教育機構に教務委員会を置き、総合教育機構会議にて共通教育の教育課程を審議・決定する手続きをとる新たな体制を整備することが決定された。この整理された教務手続きに円滑に移行できるよう、令和４年度は幾つかの予備的作業を行った。

特に必修科目に関して、科目（クラス）担当者決定については、これまでは共通教育係、部門長・分科会長、センター長等が必要に応じて調整を進める混沌とした状況にあった。科目毎に調整を行っていたことから、科目を超えた調整には大変な苦労が伴っていた。これに対して、令和４度は、まず「初年次セミナー」および「大学と地域」を一括した上で、科目（クラス）担当者の決定をセンター長が調整するスタイルをとった。調整ないし交渉を進めるにあたっては、構成員の全担当科目数一覧表を作成し、根拠を示すよう努力した。また、機構内他センター教員の必修科目担当数を明確にし、機構内の担当者調整をセンターの垣根を超えて同時に進行させること

により、従来よりも納得の得やすい調整結果となるよう工夫した。こうした新しい調整方法の実践事実を残したことにより、令和５年度以降の科目担当者の調整は教務委員会（教務委員長）を中心に整然と行われるのではないかと期待している。また、共通教育係の仕事量削減にも資するであろうと考えている。

３．委員会負担の平準化に向けた作業を実施

共通教育センター構成教員は、もちろんながら各種の委員会運営に貢献している。しかしながら、委員会の負担量は個人間で過度にアンバランスであり、大きな問題となっていた。また、いったん委員を引き受けると継続が前提であるかのごとき傾向が認められ、特に部門長等の経験が共有できない問題があった。委員の固定は、全学の、総合教育機構の、さらには共通教育センター内他部門の仕事内容を理解する機会の喪失を意味しており、将来を担う人材育成には大きなマイナスであったと指摘せざるを得ない。

そこで、授業負担の調整と同様に、まずは委員会負担の見える化を行なった。全学、機構、センターの各レベルの委員会を網羅し、その担当者を一覧表にした（ただし、手当の支給対象である入試関連委員会等は対象外）。その上で、過度に負担の重い教員と相談し、年度途中であったとしても、何件かの委員交代を断行した。さらに、令和５年度年度の委員選出においては、負担のアンバランスの是正とともに、昇任人事が想定される教員には、できる限り全学委員会を割り当てるよう配慮した。また、本学では職階に応じた教育負担の軽減措置がとられていないことを考慮し、委員会負担においては職階を考慮することとした。こうした配慮が、構成教員の働きがいにプラスに影響すればと期待している。

４．構成教員の働きがいに対する配慮

本学教員には勤務成績自己評価制度が適用されており、共通教育センターでは勤務成績が数値化される表（勤務成績自己評価表）が用意されている。極めて細かく項目が列記されており、成績が点数化されることから、勤務成績自己評価表は勤務内容の望ましさを象徴しているととらえることができる。また、授業負担のあり方が働き方モデルとして明確にされてもおり、その内容もまた勤務内容の正しい方向性が示されているものと解釈できる。もし、これらの仕組みが示す方向性に違和感があったり、センター構成教員の納得が得られていない内容であったりしたならば、果たして教員の働く意欲が削がれ、向上心が持ちづらくなるものと予測される。いや、現実に、そうした悪しき側面が顕在化しているように思われることが少なくなかった。

そこで、働き方モデル・勤務成績自己評価基準のあり方検討 WG の令和５年度の立ち上げ準備を行なった。授業負担の見える化、委員会負担の見える化との相乗効果のみならず、将来構想検討会議と連携し、センター教員の望ましい働き方が示せるようにと考えた結果である。

５．委員会構成の合理化・整理作業の準備

先に述べた総合教育機構教務委員会の設置は、総合教育機構および共通教育センター内の委員会構成・各種手続きに大きな影響を与えることは間違いない。とすると、このタイミングで非効率な委員会構成・各種手続きは整理されるべきである。令和５年度は、こうした整理作業が劇的に進むであろうと予測される。

急な整理作業に対応できるよう、まずはセンター内での議論を着実に進めた。必ずしも明確な整理の方向性をまとめたわけではないが、こうした予備的な議論・作業は、急な外部環境の変化に適応する準備となるに違いない。

６．人事の進捗について

総合教育機構にも人件費ポイントが付与されたことにより、長らく止まっていた人事を動かすことができるようになった。共通教育センターでは、昇任人事２件（教授昇任１件、准教授昇任１件）および採用人事１件（体育・健康部門、助教）を完了させることができた。ただし、別の採用人事１件（外国語教育部門、助教）については、再公募を行うこととなり、令和５年度に引き続き手続きを進める手はずとなっている。

７．共通教育の実施と新型コロナウイルス感染症

共通教育では、対面形式、オンライン形式、ハイブリッド形式の授業スタイルが確立しており、新型コロナウイルス感染症に過度に影響を受けることは最早多くはない状況にある。教育効果という面でも、とりわけ問題視すべき授業スタイルがあるわけでもない。令和４年度は落ち着いた共通教育の提供ができたものと評価できる。

ただし、必修科目の中には「大学と地域」のように大規模授業でありつつも、ゲスト講師を多く活用していたり、部分的にせよ質疑応答が重要な意味を持ったりするものもある。このような場合は、大教室にてハイブリッド授業を実施する必要が生じる。大教室では配信機材や集音機材に限界があるため、とりわけ音声トラブルが多く発生する傾向が否めない。現有機材を前提にすると限界に到達していると思われ、できれば大教室でのハイブリッド授業は避けたいというのが本心である。

８．「初年次セミナー」改革

「初年次セミナー」は、ここ数年にわたり、毎年のように見直しを行い、改革を継続している科目となっている。令和４年度は教育内容の大幅な見直しと新しい教育コンテンツの構築を進めた。本年度の改訂内容は既にまとめに入っており、令和５年度のテキスト改訂につなげる計画となっている。

９．試験不正行為の発生

令和４年度後期には、２件の試験不正行為（剽窃）が発生した。レポート執筆時の PC およびインターネットの利用が当たり前の時代となっており、簡単に剽窃行為ができてしまう環境にあらゆる学生が置かれているのが今日である。こうした現状を踏まえ、具体的には「初年次セミナー」にてより丁寧な指導を繰り返し実施できないか、検討した。また、「初年次セミナー」単体で対応するには限界があることから、他の科目での注意深い指導も担当教員にお願いしており、今後の適切な対応につなげていく考えである。

共通教育センター

Ⅱ．初年次教育・教養教育部門 活動報告

令和４年度初年次教育・教養教育部門長　渡邊 弘

１．はじめに

初年次教育・教養教育部門は、共通教育センター所属教員のうち、人文・社会系、自然科学系の教員を構成員とし、共通教育科目のうち、共通教育センターの他部門が所管する科目以外の科目の実施に関わる業務を担っている。部門の運営にあたっては、共通教育センターに属する他の部門・分科会と緊密に連携をとり、共通教育科目が全体として整合性のあるものとして実施されるように意を用いている。

２．令和４年度の活動内容

令和４年度に本部門で扱った業務の内容は、次の通りである。

１．新型コロナウイルス感染症の蔓延への対応（特に、状況や政策の変化に対する適切な対応）
２．令和４年度（及び、それ以降）における初年次教育科目のあり方の検討
３．本部門が所管する科目相互、及び、他の共通教育科目の運営との調整
４．学部学生の学位の質保証に関する事項の検討
５．その他、本部門が所管する科目の企画・運営に関する事項

３．対応事項・改善事項等

⑴　新型コロナウイルス感染症の蔓延への対応

令和４年度は、前年度から引き続く新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が続くという状況の下でスタートした。

本部門としては、第一に、コロナ禍以前の方法（対面による授業など）とは異なる方法（遠隔授業など）を採らざるを得ない科目が存在するという状況の下、そのような方法による授業においても可能な限り最大の教育効果を上げるような方策を追求し、学生の教育に支障が生じることのないように努めた。特に、各学部・学科等ごとに定められている卒業要件単位数に則り、学生が困難なく単位修得を進められるように意を用いた。第二に、大学全体の方針に則って、対面授業へと切り替えることが可能な科目については、感染予防対策を十分に採りつつ、対面で実施することとし、学生がキャンパスで学ぶ機会を保障するよう努めた。第三に、遠隔・対面の両方式の授業が並行して進められるという状況の下で、関係する教職員の激務をできるだけ緩和することができるよう、業務内容・方法の精選・改善に努めた。

⑵　「初年次セミナーⅠ」「初年次セミナーⅡ」の継続的な改善

従前から継続的に実施している「初年次セミナーⅠ」「同Ⅱ」について、「共通教育センター初年次セミナーワーキンググループ」「総合教育機構初年次セミナーワーキンググループ」と緊密な連携を保ちながら、その改善について必要な支援を行った。特に、本科目で使用しているテキストの内容については、令和３年度に引き続いて、その内容の改善を目指して議論・提案を行った。新しいテキストは令和４年度末に完成し、令和５年度の当該科目から使用が可能となった。また、新しいテキストに沿った形での授業計画・授業運営についても議論を行い、改善への道筋をつけることができるよう努力した。

⑶　学部学生の学位の質保証に関する取り組み

学部学生の学位の質保証のあり方検討委員会において議論されてきた学位の質保証の具体的なあり方について、初年次教育科目・教養教育科目における学位の質保証のあり方について、部門としての課題と対応策を明らかにするよう努めた。本分科会としては、共通教育科目全体の教育目標の改善などに関しても問題提起を行い、他部門・分科会とも協力しつつ検討を前進させるように努めた。

４．令和５年度へ向けた課題

第一に、新型コロナウイルス感染症に関する政府の政策が変化する可能性がある中で、学生に対する教育を最大限に保証するための方策について引き続き検討し、対応する必要がある。また、感染状況や社会環境の変化に機敏に対応することが求められている。特に、感染蔓延が始まってから４年度目に入ることを考えると、所定の年限で卒業する学生に通常であれば保証することができた内容・方法の教育（とりわけ学外での実習などを含む科目の開講など）については、文部科学省の政策や本学全体の教育方針に則って、できるだけ学生の不利益にならないような方法での教育を実施し、不足する可能性のある教育内容があれば、それをリカバリーすることが求められている。第二に、学部学生の学位の質保証のあり方について、部門会議として主体的に検討・実施することが求められている事項について議論を進めるとともに、他部門・分科会と協調しつつ、共通教育科目全体の質保証へ向けた議論を進め一定の提案を行うことが重要である。第三に、これまでの業務改善の成果を引き継ぐとともに、課題として残されているものを洗い出し、全学の方針に沿ってさらなる業務改善を図る必要がある。

共通教育センター

Ⅲ．教養科目分科会　活動報告

令和４年度教養科目分科会長　渡邊 弘

1．はじめに

教養科目分科会は、本学の共通教育科目に属する科目群のうち、以下の科目群の運営にあたることを任務としている。

・教養基礎科目（人文社会科学分野）
・教養基礎科目（自然科学分野）
・教養活用科目（統合Ⅰ・統合Ⅱ）

また、共通教育科目全体の運営・内容についても、上記科目群に関する事項を担当する立場から審議し、意見を述べる。本分科会は、上記科目群に属する諸科目が他の共通教育科目と連携しつつ、学士にふさわしい広く深い教養を学生に獲得させると共に、専門教育の基盤となる能力を涵養することを目指し、活動を展開している。

2．令和４年度の活動内容

令和４年度に本部門で扱った業務の内容は、次の通りである。

１．新型コロナウイルス感染症の蔓延への対応（特に、状況や政策の変化に対する適切な対応）
２．開設授業科目の精選と体系化
３．非常勤講師担当科目の精査
４．ゲスト講師招聘に関わる年度計画・授業計画の策定とその内容の審議
５．放送大学などとの連携に関わる業務
６．「共通教育履修案内」等、学生指導に関わる文書の検討・改訂
７．学部学生の学位の質保証に関する業務
８．その他、上記「１．はじめに」に示した科目群に関わる事項

３．対応事項・改善事項と今後の課題

⑴　新型コロナウイルス感染症の蔓延への対応

令和４年度は、前年度から引き続く新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が続くという状況の下でスタートした。

本分科会としては、第一に、従前の方法（対面による授業など）とは異なる方法（遠隔授業など）を採らざるを得ない科目が存在するという状況の下、所管する科目に関して可能な限り最大の教育効果を上げるような方法を追求し、学生の教育に支障が生じることのないように努めた。特に、各学部・学科等ごとに定められている卒業要件単位数に則り、学生が困難なく単位修得を進められるように意を用いた。また、特に海外において教育を行う科目については、文部科学省の新しい方針に則りその実施について適切な判断を行い、必要な対応を行った。第二に、大学全体の方針に則って学生・教職員の感染防止を図るとともに、その目標・内容から見て通常の方法による実施が困難な科目（例えば、学外での実習が求められるような科目）の実施について慎重に判断し、必要な対応を行った。第三に、このような状況の中で、関係する教職員の激務をできるだけ緩和することができるよう、業務内容・方法の改善に努めた。特にゲスト講師など学外のリソースに依存して行われる科目については、感染防止と教育効果の向上を両立させることができるよう、意を用いた。

⑵　開設授業科目の精選・充実と SDGs などとの関連をふまえた改善

従前から継続的に実施している開設授業科目の精選については、令和３年度までの一定の成果を元に、さらなる改善の可能性を探り、実施が可能なものから実施した。科目の精選については、全学の各部局や機構・センター等の積極的な協力によって多くの成果が得られたものであり、分科会として感謝したい。今後は、大学執行部の方針や総合教育機構全体の方向性と平仄を合わせて必要な検討を行い、精選・充実両面にわたって検討し、改善を実施することが求められる。

具体的には、①本学の建学の精神や特色、本学が地域社会で果たす役割に関わる科目の適切な開講、②多様性（ダイバーシティ）・社会参加・人権・平等・福祉・SDGs などに関わる内容をもつ科目の適切な開講とその可視化や広報、③広く社会が大学一般ならびに本学に求める教育上の取り組みに対応する教育内容等について、一定の成果を得た。特に SDGs との関連については、全学の方針に従い各科目のシラバスにこれを明示することとし、教育内容・方法の向上を実現した。これらの点については今後も適切に推進する必要がある。

⑶　学部学生の学位の質保証

学位の質保証の具体的なあり方について、本分科会所管科目について、分科会としての課題を明らかにするよう努めた。今後は特に、①共通教育科目に属する科目群として、本学学生が学士として獲得すべき能力を保証する教育のあり方を具体化するとともに、②学生の教育要求に応え、教員の創造性・独自性・先進性・多様性を活かし、さらには学際性を重視した新しい教育の試みを実現することができる枠組みとして本分科会所管の科目群を構築することができるよう、引き続き議論していきたい。

⑷　高大接続システム改革・入試改革・新学習指導要領などへの対応

高大接続システム改革や、本学の「大括り入試」実施、新学習指導要領の告示などに伴い、本学に入学してくる学生の状況が変化することが予想される。特に、新学習指導要領の下で高等学校において学習した高校生が、令和７年度には入学してくることとなる。この新学習指導要領においては「総合的な探究の時間」の設定をはじめとして探究学習が重視されている。その点に関する予想される成果と課題をふまえた上で、本分科会所管科目においても、教育内容・方法の再検討が求められている。令和４年度は、これらの変化を予測・分析しつつ、主として低学年次に履修されることが多い科目群について、学生のレディネスを踏まえた形での科目設定と教育内容の向上が可能となるよう意を用いた。この点は令和５年度以降も引き続き議論し、学内他組織とも連携を取りつつ具体的な方策を提案していきたい。

⑸　学外諸機関などとの連携など（「九州学」の開講を含む）

本分科会は放送大学など学外諸機関とも連携しつつ業務を行っている。令和４年度においては、①放送大学との連携について、令和３年度に新たに定めた申合せ事項に基づいた適切な実施に努めた。特に前項で触れた新学習指導要領の内容の変化に合わせ、令和７年度以降の新入生にとって不足している可能性がある教育内容については、放送大学との単位互換科目も活用しつつ対応する方策を検討しなければならない。また放送大学との単位互換科目については、近年、履修する学生数が減少傾向にあるが、本学学生にとって有意義な科目がそろっているので、今後も学生の積極的な履修を促す必要がある。②また、国立大学協会九州支部に属する諸大学と協働して、令和３年度から開設された新科目「九州学」についても、前期・後期を通して適切に運用することができた。この「九州学」の開講と実施は、他大学との連携や学内他組

織との協働などの面でこれまでの本分科会では実施することが困難だった新しい教育のあり方を実現することができたという点で特筆すべきであると考えられる。このような連携の強化・発展について積極的に検討・実施していく必要がある。

以上のような成果に基づき引き続き学内外の諸機関・組織と連携しつつ、教養科目のより一層の充実を図りたい。

共通教育センター

Ⅳ．実験等科目分科会 活動報告

令和４年度実験等科目分科会長　井村　隆介

令和４年度は共通教育改革以降、２回目（２度目）の集中講義による実験科目が行われた。今年度は前年度に明らかになった問題点の整理や今後の対応について協議した。遠隔会議・メール会議を合わせて８回の委員会を開催した。主な審議事項は以下のとおりであった。

１．令和４年度の活動内容

⑴　授業運営経費の配分について

実験科目の授業運営経費の配分について審議した。実験科目の授業運営経費は必要経費に基づいて毎年度申請することとし、前年度の実績を基準としないことになっている。なお、本件は令和２年度共通教育センター運営委員会にて了承されている。

⑵　基礎統計学入門の担当教員について

基礎統計学入門を必修科目に指定する学部は多いが、担当教員が不足している。共通教育センターで担当教員を新たに雇用するよう依頼するとともに、必修科目指定学科の多い工学部に対して担当教員の確保をお願いした。工学部に対しての依頼が後期に入ってからの時期であったために、令和５年度の工学部からの担当教員の確保はできなかった。今後はより早い時期に担当教員の確保を依頼するとともに、工学部だけではなく、学術研究院制度のもと、全学的に担当教員が確保できるよう検討をすすめるべきであることを確認した。

⑶　実験科目の開講時期について

実験科目は令和３年度より集中講義として開講されたが、数々の問題点が明らかとなったので、令和５年度以降の実施について、通常開講期に戻すことを令和４年度に関係学部と検討した。

しかしながら、理系学部の改組やカリキュラム改変が進行していること、全学的な教職免許取得プログラム改革が行われる動きがあることから、現在の実験科目を令和５年度に通常期開講に戻すことは断念した。理系学部とは全学的な教職免許取得プログラムや、これからの共通教育における実験科目の在り方、特に教員免許取得以外の共通教育実験科目の実施について情報交換する機会を今後も設けることを確認した。

⑷　実験等科目分科会で取り扱う科目の精査について

基礎教育入門科目（選択必修）と教養基礎科目（選択）に類似の科目が開講されている。共通教育科目全体において、科目の精査ならびに各科目分科会で取り扱う科目、受講対象学部・学科の整理等が必要であることを確認した。

⑸　学位の質保証の在り方検討委員会報告書への対応について

「学位の質保証の在り方検討委員会」から実験科目分科会に対して出された検討事項に対して検討を行った。今後も対象学部および共通教育センターと協議しながら、注意深く検討していく必要があることを確認した。

⑹　実験験科目の実験補助について

受講生の多い実験科目については、実験準備や受講生サポートのために実験補助のＴＡの配置をお願いし、その都度認めていただいているところである。しかし、実験科目が夏休み・春休み期間中に集中講義方式で行われている状況では、長期間にわたって（自身の研究活動が忙しい）大学院生をＴＡとして確保することが難しい（特に春休み）。実験補助として、（初年次セミナーと同様に）３年生以上の学部学生についても雇用できるようになった。規約や手続きについて整備していく必要がある。

２．今後の課題

⑴　学位の質保証の在り方検討委員会報告書への対応について

分科会から学位の質保証の在り方検討委員会報告書に示された検討事項に対して検討を行った。今後も基礎入門科目および実験科目の位置付けおよび扱いについて、関係部局ならびに共通教育センターと協議を続ける。

⑵　基礎入門科目の担当教員について

基礎入門科目担当教員の確保が困難な状況が続いている。理由として、一つは、共通教育センターに数学、統計学および自然科学系の専任教員が配置されているものの、全学必修科目（初年次セミナーⅠ、同Ⅱ、大学と地域など）担当の比重が大きく、基礎入門科目に十分に寄与できていないことが挙げられる。もう一つは、基礎入門科目は専門科目への導入の目的から複数の学部で必要とされているが、全学的な協力体制が必ずしも構築されていないことが挙げられる。鹿児島大学がすすめる学術研究院制度の実質化を図るなど、全学的な視点での教育課程の見直しが必要であると考えられる。

⑶　教養教育科目（自然科学分野）の精査について

基礎教育入門科目（選択必修）と教養基礎科目（選択）に類似の科目が開講されている。教育課程における科目の精査、ならびに各分科会が所掌する科目の整理が必要である。また、各学部と連携しながら、カリキュラムマップにおける共通教育課程科目群の整理も必要であると考えられる。

共通教育センター

Ⅴ．情報科目分科会 活動報告

令和４年度 情報科目分科会長 伊藤 昌和

情報科目分科会は、共通教育センターで開講される情報科目に対して、企画・立案並びに教育に係る全学的な連絡調整等を行う分科会である。また令和３年度には「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（MDASH）認定制度推進ワーキンググループ」が設置された。以下に情報科目分科会ならびに MDASH 認定制度推進ワーキンググループの令和４年度における主な活動内容と今後の活動計画についてまとめる。

１．令和４年度の活動内容

⑴　教育プログラム「文理横断・数理データサイエンス AI 教育導入プログラム」の整備

教育プログラム「文理横断・数理データサイエンス AI 教育導入プログラム」の整備を進めた。初年次必修科目である「情報活用」を教育プログラム科目とした本教育プログラムを履修することで「⑴数理データサイエンス AI の技術によって、社会および日常生活が大きく変化していることを理解し、そこから生み出される新たな価値を説明できる能力　⑵膨大なデータの集積（ビックデータ）によって新たな雇用や産業分野が生じている現状を説明できる能力　⑶データの特徴を見出し、そこにある事象・背景・意味合いを説明できるとともに、その適切な分析手法を判断できる能力」といった情報スキルを身に着けることができる。

⑵　「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（MDASH）認定制度：リテラシーレベル」への申請と認定

上記教育プログラムを文部科学省が公募している「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」に令和４年５月に申請し、同年８月にリテラシーレベルの認定を受けた[注)]。「MDASH 認定制度推進ワーキンググループ」は「MDASH リテラーレベル・ワーキンググループ」と名称を変え、共通教育における情報科目における内容の充実と発展を目指すワーキンググループとなった。

注) 認定期間：令和９年３月31日まで

⑶　2025年度からの情報科目における講義内容の検討開始

学習指導要領の改訂に伴い、高等学校で新課程の情報科目を履修した学生（2025年度入学予定）に対する「情報活用」の授業内容について検討を開始した。

２．今後の活動計画

⑴　2025年度からの情報科目における講義内容の改定作業

2025年度以降の共通教育情報科目における授業内容の検討を引き続き行っていく。高等学校の情報教育の現況を調査し、高い学習効果が期待できる具体的な内容を検討した後、改定作業・授業コンテンツ作りにとりかかる。

⑵　県内高等教育機関との連携体制づくり

認定を受けた MDASH リテラシーレベルでは大学、短大、高等専門学校といった他の高等教育機関と連携した取り組みも望まれている。教育プログラムの授業コンテンツの相互利用や情報共有を目的とした大学間コンソーシアム体制を築いていく。

共通教育センター

Ⅵ．日本語・日本事情科目分科会　活動報告

令和４年度日本語・日本事情科目分科会長　和田　礼子

１．はじめに

日本語・日本事情科目は外国人留学生を対象に、日本文化と日本社会に対する理解を深め、大学において学業を遂行するに十分な日本語能力をつけることを目的として開講している。日本語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの４科目４単位と日本事情Ａ、Ｂの２科目４単位は本学で学位を取得する外国人学部留学生の必修単位となっている。また、日本事情として修得した単位は教養基礎科目「人文・社会科学分野」、又は教養活用科目「統合Ⅰ・統合Ⅱ」の単位に読み替えることができる。

外国人留学生は日本人学生と同じように「初年次教育科目」「グローバル教育科目」を履修するが、「初年次教育科目」の「初年次セミナーⅡ」については受講しない。これは、次のような理由によるものである。初年次セミナーⅡでは論証型レポートの執筆を行うことになっているが、日本語を母語としない留学生には、レポート執筆に必要な文型や語彙の提示、学生が提出した文章の添削など、きめ細かい指導が必要とされる。このため、日本語科目では、初年次セミナーⅡで取り扱う内容を補完しながら、学術文章の読み方・書き方のスキルを身につけることを目指している。

２．令和４年度の活動内容

「新型コロナウイルス感染症に関する水際対策措置」のため、新規留学ビザの発行が停止されたことにより、学部新入留学生16名のうち、半数にあたる８名が４月時点で入国できていなかったが、その後措置が緩和され６月中旬までには全員が入国した。全員が入国するまで、授業はすべて zoom を利用した遠隔授業（リアルタイム配信）を行った。

未入国の学生からは学習に関すること以外に、入国手続きなどに関する質問もあり適宜対応した。

⑴　新入学部外国人留学生について

令和４年度学部新入留学生（１年次）は16名だった。学部新入生の国籍、学部の内訳は表１のとおりである。

表１　令和４年度学部新入留学生所属・国籍内訳

	法文	教育	理	工	農	共獣	水産	医	歯	計
韓国			1	1	1		1		1	5
中国	1	1		3	3		1			9
マレーシア	1			1						2
計	2	1	1	5	4	0	2	0	1	16

⑵　日本語・日本事情科目実施状況

日本語科目はプレースメントテストの結果によってクラス分けを行いそれぞれ２クラス開講した。日本語Ⅰは、大学生活に必要なアカデミックスキルを身につけることを目的とし、レジュメや課題作成に必要な、要約、引用、コメントシート作成等などを行った。日本語Ⅱはレポート作成に必要な様々な日本語の表現を学ぶことを目的とし、レポートの各構成部分で多用される文型を提示し、練習した。日本語Ⅲでは口頭発表のための知識とスキルを学び、最終課題として個人で口頭発表を行った。日本Ⅳは適切な日本語表現を用い、信頼性のある資料にも

とづいた論証型レポートを作成することを目標とした。各科目では提出された課題に対して毎回きめ細かいフィードバックを行った。

日本事情科目は①日本の文化・社会の諸相について説明できる②日本と自国と友人の国の文化・社会について、適切な日本語で説明ができる③日本と自国の異文化間摩擦の問題解決策を考えることができる、といった学修目標を掲げて授業を行った。日本事情科目は時間割の都合上文系クラス、理系クラスに分かれ、講義、グループワーク、口頭発表などを行った。

⑶　学部１年生オリエンテーションの実施

学部新入留学生用のオリエンテーションをオンラインで実施した。内容は留学生の授業履修に関することのほか、留学ビザで滞在する留学生に必要な情報提供を行った。また、障害学生支援センターの今村特任助教がメンタルヘルスについて講演を行うとともに、共通教育棟１号館２階の障害学生支援センターの場所や利用法について紹介した。

近年、支援が必要だと思われる留学生が増えており、早めに専門的な対応のできる部署につなげられるよう留意している。

３．今後の検討課題

・初年次セミナーⅠ、初年次セミナーⅡ、情報活用の学修内容、進度についてシラバスなどで確認し、日本語科目との重複箇所や重点的に取り扱うべき項目について検討する必要がある。

・学部留学生に必要なアカデミックスキルについて、授業担当者間で認識を共有し、授業に反映させる必要がある。社会情勢の変化、情報機器の発達などに応じて学ぶべき内容を整理すべきであろう。

共通教育センター

Ⅶ．学芸員資格科目分科会 活動報告

令和４年度学芸員資格科目分科会長　山本　智子

学芸員資格科目分科会では、関係部局である法文学部、教育学部、理学部、水産学部、共通教育センターおよび鹿児島大学総合研究博物館の委員を招集し、計３回のメール会議を開催した。昨年度同様、学芸員資格に関する各科目の実施、学部毎に８月から９月に実施される博物館実習全体の実施調整や受け入れ先について協議し、一連の流れを円滑に実施する事ができた。

今年度もコロナウイルスの感染拡大が続き、夏季の博物館実習、特に県外施設での実施は昨年に引き続いての懸念事項ではあった。そのため、過去２年間に蓄えたノウハウを活用し、事前指導やガイダンス等については必要に応じて Zoom による遠隔で実施し、感染拡大のリスク減少に努めるなどした。また各博物館および相当施設への受け入れ承諾も比較的円滑に得られ、県外での施設で実習を行った学生についても、全体を通じ特に問題は起こっていない。

次に述べるのは、学芸員資格に関する各科目が直面する諸問題と将来の展望についてである。

これまで、博物館実習を除く多くの関係科目については、学外の専門家に非常勤講師を依頼することを通例としてきた。非常勤講師費用節約が強く求められる昨今では、県内在住者限定の雇用が強く奨励される一方で、これまでの担当者の高齢化がかねてより大きな問題とされている。潜在的な非常勤講師候補者が極めて少ない状況は現在も変わらず、今後の人材確保が困難であることは現在も大きな課題である。今年度は、幸いにして昨年度の担当者に引き続きお願いすることができたが、学芸員資格科目に関する非常勤講師確保は年々難しくなる一途を辿り、綱渡りに近い状態が依然として続いている。

現在、一部科目は学内の教員が分担担当するなどし、何とか凌いでいる状態でもある。今後、科目を継続するためには、学内担当者の負担する割合の増加を視野に入れる事は必然となるだろう。しかし、各学部の教員数が減少している現状、これ以上の負担増は非現実的と言える。また、学芸員資格科目のような実務に関する科目については、実際に現場での業務を経験した講師から教授頂くことで高い教育効果が期待できる。以上の理由から、まずは安定的な外部非常勤講師の確保を目指すべきである。県内の博物館および相当施設との連携を深め、更には新規開拓も行い、現職の学芸員に本学の学芸員資格科目について非常勤講師を依頼できるよう、条件整備に向けた協議も行う必要性がある。これらについての解決を図らなければ、そう遠くない将来、学芸員資格に関する各科目が開講できなくなる可能性も考えられる。

最後に、履修時期の期限に関する課題を述べる。学芸員資格科目は共通教育として実施され、原則６期までに履修を終える必要がある。学部により開設曜日や設定時限が必修科目と重なる場合や、編入生については６期までの履修が困難な場合がある。卒業要件外の資格関連科目にも CAP 制が適用されるようになって以降は特に、学生側の事由に因らない履修困難が増加すると考えられるため、この点に対する対応が今後の課題として挙がっている。

共通教育センター

Ⅷ．体育・健康教育部門 活動報告

令和４年度体育・健康教育部門長　福満 博隆

１．令和４年度の主な活動内容

⑴　体育・健康科目の授業について

体育・健康科学実習では、令和５年度の実習ノートの改訂を行った。また、非常勤講師を含む体育・健康科学実習担当教員を対象に令和５年度に向けた研修会を以下の内容で行い、共通理解を図った。

①　シラバスの確認（学習目標と学習内容及び実習実施計画）と成績評価方法（「本学の成績評価に関するガイドライン」に沿って、教員間でばらつきが生じないように実施するための具体的方法）について

②　対面授業における感染防止対策について

③　manaba 利用方法と体育実習評価表（エクセル）の使い方について

④　実習ノートの改訂について

⑤　模擬授業「自転車エルゴメーターを使った有酸素能力の測定」

自転車エルゴメーター使用方法と授業の進め方

⑵　新入生の心身の健康に対する働きかけ

manaba のアンケート機能を用いて、令和４年度新入生に対して４回（４月、８月、10月、２月）にわたり、ストレスチェックを行い、その結果報告と解説を通して日々の生活の中で、自分の健康を守るための実践に活用してもらえるように働きかけ、授業内でも活用した。自主的に実践するための参考資料として、「運動のすすめ」及び「良眠のすすめ」と題した具体的な実践方法をコンテンツに掲載した。

⑶　体育・健康科目に関する研究的取り組み

①　実習においてコロナ感染前の学生とコロナ禍における学生の間に体力の差が見られることに着目して、走歩行運動時の移動距離と心拍数，主観的運動強度を比較した論文を九州地区大学体育連合の機関誌「体育・スポーツ教育研究」に投稿し掲載された。

②　全学新入生を対象に manaba のアンケートを活用して「新入生ストレスチェック」を４回実施し、集計と分析を行った。令和３年度の調査結果を生活習慣との関連でまとめた論文を、「鹿児島大学総合教育機構研究紀要」において報告した。

⑷　体育・健康科目に関する施設設備の管理

施設や用具の安全管理に努め、必要に応じた修理や用具の取り替えを行なった。特に令和４年度の始まりに合わせて、古いトレーニングマシン２台（ショルダープレスとアームカール）を新型のマシンと交換し、バーベルのシャフトと重りも新しいものと交換し、それぞれ古いものは廃棄した。また、年度後半に次年度からの対面授業に備えて、第２体育館の測定室の自転車エルゴメーター６台を新規に購入し、３台は破棄して、３台はトレーニング室に移動して学生が自由に利用できるようにした。

２．体育・健康科目に関する今後の課題

⑴　体育・健康科目の授業について

①　manaba のコースニュースを利用した授業前の案内やコレクションを利用した学生からの相談や連絡への丁寧な対応を今後も継続して行なっていく。体育・健康科学実習で実施した各種測定を元にした学生提出レポート課題のデータを manaba の機能を利用して集計し、授業に還元していくことを検討する。

②　体育・健康科学理論について、講義内容の精選と教員間での授業内容及び評価の統一、学生による能動的学習が行われることを目指して、定期的な授業検討会を実施していく。

⑵　体育・健康科目に関する研究的取り組み

授業内で得られる体力・運動能力のデータを活用して、学生の体力の現状や授業効果を明らかにし、分析結果を公表する。また、新入生ストレスチェックは令和５年度も引き続き実施し、令和４年度新入生に行った新入生ストレスチェックについては、結果をまとめたものを今後公表する。

共通教育センター

Ⅸ．外国語教育部門　活動報告

令和４年度外国語教育部門長　原　隆幸

令和４年度の外国語教育部門活動を振り返ってみると、新型コロナウイルス感染症に対応した授業を意識しつつ、だんだんと対面授業に戻しつつある一年であった。今回は、１．体制について、２．新型コロナウイルス感染症を踏まえた授業の継続について、３．現場についての３点に関して、簡単に紹介していく。

１．体制について

平成30年度から組織が外国語教育部門となった。この体制が令和４年度もそのまま継続となったため、安定した組織運営となった。

外国語教育部門長は任期３年目であったが、７月から共通教育センター副センター長との兼務をすることになったため、新たに英語の副部門長を設け、副部門長２名体制での運営を行ってきた。外国語教育部門会議は、８回をオンラインで開催した。英語ミーティングは対面で７回開催した。初修語は検討事項があった場合にミーティングを開催するなどの対応をしてきた。オンラインでの会議は昨年同様に有効な手段であったが、英語ミーティングでは対面を望む声があったので、対面に戻して実施した。

２．新型コロナウイルス感染症を踏まえた授業の継続について

令和４年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症を意識しながら、授業が実施された。昨年までは遠隔授業がほとんどであったが、令和４年度は対面授業と遠隔授業のいいところを取り入れ、授業を実施する方針が出されたため、授業形態にも変化が見られた。主に対面授業を実施したのは３割程度、ハイブリッド授業を実施したのは６～７割程度、遠隔授業を実施したのは２割弱であった。また、前期と後期を比べると後期の方が対面授業やハイブリッド授業が若干増え、遠隔授業は減る傾向にあった。ただし、対面授業を選んだ場合でも、台風や大雪の影響で公共交通機関が止まった場合や新型コロナに感染した学生が急増した場合は、遠隔授業に切り替える対応をした。

語学の授業を対面に戻す背景には、語学の授業では教員の発音を直接聴いたり、ペアワークやグループワークで発話したり、内容理解を深めたりすることができることが挙げられる。対面授業を教員の立場から考えると、学生の表情を見たり、質問を投げかけたりすることで理解度を確認できる。学生の立場から考えると、授業内容を理解できていないのは自分だけなのか、クラス全体なのかがわかる。また、自分がわからないことを隣の人に聴くことで理解を補うこともできる。

未入国留学生は前期に若干名いたが、４月下旬には入国予定との情報を得て、グローバルセンター教員とも情報を共有し、事務職員と協力をしながら、学生がきちんと授業を受けられるように対応を講じてきた。

３．現場について

上記２で述べたような形で、令和４年度も新型コロナウイルス感染症を意識しながら、遠隔と対面を混ぜたハイブリッドか対面で授業運営を行う１年となり、期末試験を対面で実施する教員

も増えてきた。

英語の外部試験と LOL 関しては、学長戦略経費に初めて申請し、経費をいただくことができた。そのため、授業時間外で G-TELP（外部英語試験）を前期と後期に１回ずつ実施し、その結果を成績の一部に組み込み、後期試験の結果は２年次の英語 III のクラス分けに活用した。２年次の英語 III でも G-TELP を実施予定であったが、準備が間に合わなかったため、後期の英語 IV で G-TELP を実施し、その結果を成績の一部に組み込んだ。さらに継続的な英語の学びを促進するため、２年次に共通教育英語のない学生で希望者に G-TELP 受検の機会を提供した。また８月に「外国語教育におけるイノベーション」と題した FD 研修会を開催し、鹿児島大学の英語の授業において新しいテクノロジーを導入しているアシュリー・デイビッド・ストックデイル先生、ヘンリー・スミス先生にそれぞれの経験を共有していただいた。その後、参加者と意見交換を行い、後期授業に備えた。その他、第４期中期計画に対応するため、「中期目標・中期計画自己評価書検討部会」にて、ロードマップの作成と年度末に自己評価書の作成を行った。英語に関しては、「英語教育活動報告書 IV」を作成し、この３年間の活動内容をまとめた。

LOL に関しては、昨年同様に全て Zoom での実施となった。昨年同様に対面実施に比べ、参加人数は少ないことが問題点として挙げられた。そのため、令和５年度は対面実施することが話し合われた。

最後に、教員の定年退職などに伴う英語コマ数減少を補っていくために、アドミッションセンターやグローバルセンターにおける専任教員公募において共通教育英語等を担当していただくことを業務内容に入れたり、外国語教育部門で英語専任教員を公募したりすることで、対応を行った。

令和４年度の外国語教育部門活動は、上記に記したとおりである。字数が限られ、すべての活動について書けないが、主な活動について触れた。今後の課題としては、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザにかかった学生への対策を踏まえた授業の在り方や学生に不利益が被らないような授業を続けて検討していきたい。さらに、いくつかの検討事項で挙がったことに関して、柔軟な対応ができるように検討していきたい。

キャリア形成支援センター

キャリア形成支援センター

活動報告

Ⅰ．キャリア形成支援センター概要

キャリア形成支援センターは、全学的なキャリア形成支援体制のもとで、キャリア教育及びインターンシップを含めたキャリア形成・就職支援を充実・推進し、学生の多様なキャリア形成を支援することを目的とし、令和２年４月１日に設置された。

１．主な業務内容

●キャリア教育の研究開発・実施
●キャリア・就職支援の企画立案・実施
●インターンシップの企画立案・実施
●鹿児島大学地域人材育成プラットフォーム（かごしまキャリア教育プログラム）の運営及び実施
●学生（卒業者及び中途退学者を含む）へのキャリア・就職に係る指導助言
●キャリア教育やキャリア・就職支援、インターンシップ等に関する調査・分析及び報告
●求人その他の就職及びインターンシップ情報の収集・提供
●「大学地域コンソーシアム鹿児島」の「地域連携・就業部会」の運営

２．運営体制

キャリア形成支援センター長（兼務）
- 専任教員（主にキャリア教育担当）
- 専任教員（主にキャリア・就職支援担当）
- 特任教員（主にインターンシップ担当）

Ⅱ．令和４年度の主な活動内容

１．キャリア教育

⑴　地域人材育成プラットフォーム「かごしまキャリア教育プログラム」

キャリア形成支援センターは、総合教育機構が運営する「地域人材育成プラットフォーム」の「かごしまキャリア教育プログラム」を担当しており、プログラム運営にあたって本センターの教員が中心となりキャリア教育プログラムワーキンググループ（以下、キャリア PWG）を運営している。「かごしまキャリア教育プログラム」は、学部（研究科を含む）では実施困難な全学部の学生を対象とする学部横断的、かつ体系的なキャリア教育プログラムである。１学年から３学年までの一連の連続した教育システムであるとともに、問題解決型学習（PBL）のインターンシップ（ないしはキャリア実習）を組み込んだキャリア教育としてトータルにデザインされている。

●「地域人材育成プラットフォーム」の「かごしまキャリア教育プログラム」の開発および実施・運営

キャリアPWGは「かごしまキャリア教育プログラム」全体およびそれを有機的に構成する各科目、すなわち「キャリアデザイン（前期）」「キャリアデザイン（後期）」「社会人基礎力演習（前期）」「社会人基礎力演習（後期）」「地域キャリア・インターンシップ事前演習」「地域キャリア・インターンシップ」「地域キャリア・インターンシップ修了演習」、さらに後述する「チャレンジ・ビジネス１」「チャレンジ・ビジネス２」についての開発および実施運営をおこなっている。

今年度のキャリアPWGにおける議論は、第一に学習プロセスについてであった。本プログラムの受講生の特性が明らかになってきたことや、時代の変化によって現行の履修要件だけでは対応できなくなっていることから、「地域人材育成プラットフォーム」総体とも関わる履修要件の議論を進めた。キャリアPWGは３年生修了に加えて２年生修了を認めることが有効であると判断した。この結果、次年度より「地域人材育成プラットフォーム」の２年生修了が認められることとなった。第二に「地域人材育成プラットフォーム」はインターディシプリナリーな全学教育を標榜することから、所属学部以外の「就業力科目」の修得を必須としている。キャリアPWGは、学生の学ぶ機会やプログラムとしての連続性を確保するねらいから、共通教育センター教員の協力を得てキャリア系「学際的科目」を開発した。それが以下に述べる「チャレンジ・ビジネス」１・２である。

「チャレンジ・ビジネス」１・２は、外見上はさつまいもを農場で栽培し、それらを販売し利益をあげるビジネスに取り組むものだが、真のねらいはそこにはない。学生が取り組むのは、理論と実践との両面から文理融合型の課題に挑戦し、プロジェクトで発生する諸種の問題に常に向き合い、これまでに学んだ社会人基礎力を復習しつつ実践することにある。さらに販売ビジネスでは新たな価値付与をいかに実現するのか創造力を試されることになる。「かごしまキャリア教育プログラム」にとって不可欠の教育として組み込まれている。

その他の各科目においても、さまざまな改善を試みている。スタートアップ科目である「キャリアデザイン（前期）・（後期）」では、自己理解のための客観テストや主観観察の方法を導入し、業種職種の学習、それらを踏まえたキャリアデザインの方法、キャリア教育に関わる諸理論などキャリア教育として必要な基礎的知識をあたえ、地域人材育成のためのコンテンツを拡充した。

「社会人基礎力演習（前期）・（後期）」は本プログラムのコア科目であり、学生のキャリア形成に必要な能力を理論と実践とのバランスを考慮しつつ、効率よく伸長できるよう設計されている。学生全員をファシリテーターへと成長させるために諸種のインストラクションやグループワークを改善し、アクティブ・ラーニングとして独自の進化を遂げている。

「地域キャリア・インターンシップ事前演習」「地域キャリア・インターンシップ」「地域キャリア・インターンシップ修了演習」は、総合教育機構所属の教員の協力を得て、きめ細やかな指導を堅持している。「修了演習」では学部教員の専門的知見にアクセスすることでより高度な問題解決を可能にし、地域に公開される地域人材育成プラットフォーム成果報告会において高い評価を得ている。以上の運営・実施のためにセンター外の教職員との連携が不可欠となる。共通教育センター、高等教育研究開発センター、学部などとの協力に努めた。

●ディプロマ・サプリメントの全学的導入に向けたキャリア形成に係る事項について

第４期中期目標・計画期間中にディプロマ・サプリメントを全学的に導入することになっており、正課の学修記録の部分を中心に教務委員会で検討が進められていたが、正課外活動の記載項目とその取扱いについては、令和４年度設置の総合教育機構教育等企画会議のキャリア部門会議にて検討を行った。学生の正課外活動の部分は、公的証明書であるディプロマ・サプリメントと

は別に、学生の自己申告書的なものとして扱い、学生生活で積み上げてきた経験や成果を振り返り、確認するための個人記録として、就職活動や就職・キャリア相談、指導教員との面談の際に活用することとし、インターンシップやボランティア経験、留学・海外研修経験、キャリア教育やキャリア関係イベントの受講・参加歴等の追加記載項目案と併せ、キャリア形成支援委員会の審議後に教務委員会に提案した。

⑵　正課外のキャリア支援イベントと連携した低学年からのキャリア形成

全学年対象の正課外キャリア支援イベントを「かごしまキャリア教育プログラム」のスタートアップ科目である「キャリアデザイン」の授業の一部に組み入れ、或いは授業の中で教員から参加を促している。以下の表に示すとおり、令和４年度の低学年次生の延べ参加者数は令和３年度より１割近く増え、キャリア形成支援センター設置前の令和元年度の２倍を上回る結果となった。

全学年対象の主なキャリア支援イベント	低学年の参加者数（名）			
	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
Web インターンシップ合同企業説明会	24	126	203	113
中小企業の魅力発見講座	11	16	21	7
卒業生によるキャリア支援セミナー	29	98	93	105
進路ガイダンス	45	49	26	80
Web 業界研究フェア（県内企業・団体）	123	191	69	123
Web 業界研究フェア（県外企業・団体）		204	57	75
合　　計	232	684	469	503

※令和元年度の数字は就職支援センターとして実施したイベントの実績

２．キャリア・就職支援

令和４年度のキャリア形成支援センターによるキャリア・就職支援の取組みの一覧と学生の参加状況等については、表１（令和４年度キャリア形成支援センター事業実施状況：P44）のとおりである。本節では、就職・キャリア支援イベントの開催、就職・進路相談、求人情報の提供、学内外への広報について概要を報告する。

⑴　就職・キャリア支援イベント

●ガイダンス・支援講座等

学部３年生・大学院１年生を対象に、年６回の就職ガイダンスと、４回の少人数・実践的な就職支援講座を開催した。新たな取り組みとしては、就職活動のスタートが遅れた学生のためのガイダンス「今から始める！就活」を10月に企画・実施したほか、採用の早期化に合わせて模擬面接とグループ・ディスカッションの実践講座を学部３年生の12月から複数回実施しており、学生の２極化に対応した支援を行った。

また、学部４年生・大学院２年生対象とした２回の就活応援講座と個別進路相談会、学部１、２年生対象の進路ガイダンスを開催した。

なお、新型コロナウイルス感染拡大状況に合わせ、前年度より対面での開催を増やしたが、ガイダンスや支援講座への参加学生数は対面・オンライン開催併せて1,095人（オンライン開催はLIVE視聴のみの人数）となり、前年度（1,073人）を上回った。

●企業セミナー（説明会）等

新型コロナ下での就職・採用活動も３年目となり、学内個別企業説明会も感染予防対策を講じた上で対面開催し、感染状況によってはオンラインで開催するなど、柔軟に対応した。その結果、オンライン形式も含めた合同・個別の企業セミナー（説明会）や業界・職種研究セミナー、県内企業の社長を招いての交流イベント等への延べ参加社数は596社、参加学生数は3,680人で、いずれも前年度を上回った。

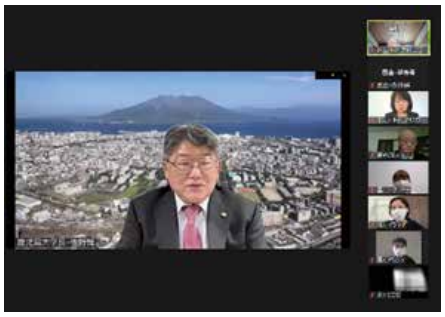
【全学年対象】
・Webインターンシップ合同企業説明会
・25回の業界・職種研究セミナー
・５社の県内企業の社長を招いての中小企業の魅力発見講座
・計13回のWeb業界研究フェア／Web合同業界研究会

【学部３年・大学院１年対象】
・２日間の講義形式の学内個別企業セミナーフェア
・山口・山形・福島大学合同東京IT合同企業説明会
・鹿児島大学・広島大学限定Web合同企業説明会

【学部４年・大学院２年対象】
・年間随時開催の学内個別企業説明会
・計７回の西日本地区等国立大学限定Web合同企業説明会（県外企業）
・県内企業によるブース形式の学内合同企業説明会

●卒業生による就職・キャリア支援セミナー

大手企業等に勤務する若手卒業生５人による就職支援セミナーに加え、同窓会連合会の協力で、多彩な分野で活躍する卒業生４人によるキャリア支援セミナー「きばいやんせ、鹿大生2022！」も完全オンライン方式にて開催した。毎年開催しているこのキャリア支援セミナーは、共通教育科目「キャリアデザイン」と連携しており、受講生を含めて99人が参加した。



⑵ 就職・進路相談（表２参照：P45）

本学の法文学部OBである以下の就職相談員に加え、ハローワークの就職ナビゲーターの計２人が、学期中はほぼ毎日学生の就職や進路に関する相談に対応している。採用活動の早期化や学生側の売り手市場もあり、令和４年度の年間の相談件数は前年度より約７％減少した。

【就職相談員】原口一陽 氏（前㈱南日本新聞社 東京支社次長 兼 営業部長）

⑶　求人情報の提供（表３参照：P46）

令和４年度にキャリア形成支援センターで受け付けた求人件数は表３のとおりである。センターに届いた全国からの求人は、求人検索システムのデータベースに入力し、学内外から学生や卒業生が求人情報を検索できるようにしている。さらに、求職登録している最終学年次生や卒業生には、希望条件に近い求人が届いた場合、その日のうちに自動メールが送付される（求職登録制度）。令和４年度中にこの求職登録制度を利用した在学生及び卒業生は合計97人で、売手市場を反映して前年度（年間130人）より減少した。また、センターで受け付けた求人票は、対象学部にコピー等を送付するとともに、県内・県外に分け、さらに業種別・五十音別にファイリングして、来室した学生が閲覧できるようにしている。

なお、ここ数年、民間の採用活動は早期化が進み、求人情報が公開される３年生の３月より前に、インターンシップ等の名目で行われる様々な早期イベントをきっかけとする採用が増えた影響で、大学宛の求人件数は年々減少していたが、令和４年度卒業生対象の求人件数は、数年ぶりに前年度よりわずかではあるが増加した。その要因としては、新型コロナ後を見据えた採用意欲の高まりや、少子化による人材獲得競争の激化等が背景にある。

⑷　学内外への広報

キャリア形成支援センターから昨年度発行した定期刊行物は以下のとおりである。

発行時期	名　称	形　態	配布対象・方法等
６月中旬頃	就職支援ガイドブック	冊子 電子ブック	学部３年生・大学院１年生に学部やセンターで配布
２月上旬	求人のための大学紹介	冊子	全国の企業・団体約 1,100 社に郵送
４月上旬	キャリア形成支援センター案内リーフレット	三折リーフレット	入学式の配布物として新入生や保護者に配布し、センターと各学部の就職支援室等に設置。県内高校長との教育懇話会でも配布
毎月１回	「キャリア形成支援センターからのお知らせ」	Ａ４サイズ１枚	センターに設置するとともに各学部で掲示 就職ガイダンス等でも配布

以上のほか、入試広報用の「受験生のための大学案内」や、広報センター発行の保護者向け「鹿大だより」と大学概要、学生生活課が発行している学生便覧に毎年原稿を提出しており、報道機関の取材にも随時対応している。

⑸　就職活動へのハード面の支援

●学生専用個室ブース

新型コロナ下で浸透してきたオンラインでの企業説明会や採用面接、内定式（内定者懇談会）、大学院入試面接などに学生が利用できる個室ブースを設置している。

Ｒ４年度の延べ利用者数は前年度の約1.5倍に相当する156人で、その半数は大学院生であった。

●海音寺潮五郎記念東京学生宿泊施設

平成27年度に設置した東京都世田谷区の学生宿泊施設は、鹿児島県伊佐郡（現伊佐市）出身の歴史小説家海音寺潮五郎氏のご遺族より、本学が寄贈を受けた海音寺潮五郎記念館を、本学の学生及び教職員が宿泊を伴う教育・研究等を行う

際の東京拠点として改修・整備したものである。新型コロナウイルス感染症拡大のため、令和２年３月末より休館していたが、令和４年５月より１名１室の個室での宿泊のみに制限の上で利用を再開したところ、令和４年度の学生の延べ宿泊数は204泊であった。

表１

令和4年度キャリア形成支援センター事業実施状況

R5.3.31　現在

月　日	事　　業	参加状況	(前年度)
【ガイダンス・支援講座／就活応援講座】			
1月11日	・進路ガイダンス（WEB）	学生 80人	(26)
4月20日	・第１回就職ガイダンス 「就活スタートアップ」（WEB）	学生118人	(162)
4月27日	・第２回就職ガイダンス「インターンシップ活用法と業界・企業研究」	学生141人	(260)
5月18日	・第３回就職ガイダンス「インターンシップ選考対策」（WEB）	学生177人	(147)
10月5日	・第４回就職ガイダンス「今から始める！就活」	学生31人	(－)
10月6日	・第5回就職ガイダンス「公務員希望者向けガイダンス」 ①人事院九州事務局②九州財務局③熊本国税局④鹿児島労働局⑤鹿児島地方・家庭裁判所	学生 42人	(92)
1月18日	・第６回就職ガイダンス「就活直前対策」（WEB）	学生85人	(56)
7月13日	・就職支援講座Ⅰ「グループワーク実践」	学生 31人	(40)
8月10日	・就職支援講座Ⅱ「就活マナー実践」（WEB）	学生 189人	(140)
10月19日	・就職支援講座Ⅱ「インターンシップ振り返り講座」	学生 76人	(39)
12月21日、1月25日、2月13日	・就職支援講座Ⅳ「模擬面接&グループディスカッション実践」（期間中3回）	学生 83人	(67)
6月1日	・就活応援講座Ⅰ「就活見直し講座」	学生 20人	(30)
6月8日	・就活応援講座Ⅱ「公務員・教員受験者向け集団討論対策」	学生 15人	(10)
11月22日	・個別進路相談会	学生7人	(4)
	年間参加者数累計： 1095人（前年度1073人）		
【企業セミナー等】			
4月～3月	・学内における個別企業説明会（随時）（※3年・院1年対象の説明会は3月以降）	企業131社 学生116人	(96) (119)
5月25日	・「かごしま課題解決型インターンシップ」受入企業による説明会	企業19社 学生234人	(19) (166)
8月～	・「かごしま課題解決型インターンシップ」（随時）	企業22社 学生79人	(18) (51)
6月22日	・インターンシップWeb合同企業説明会（Live視聴+録画視聴）	企業30社 学生1344人	(32) (1028)
6月29日	・県内企業による学内合同企業説明会（ブース形式）	企業 20社 学生 26人	(20) (28)
6月～11月	・西日本地区等国公立大学学生限定 WEB合同企業説明会（7回開催）	企業75社 学生 25人	(104) (33)
10月～2月	・業界・職種研究セミナー（随時）	企業 35社 学生131人	(37) (227)
11月30日	・中小企業の魅力発見講座「社長と語ろう」	企業5社 学生 20人	(6) (34)
12月4日 2月28日	・卒業生による就職・キャリア支援セミナー（WEB）	回数 2回 学生 134人	(2) (112)
6月～2月	・西日本地区国立大学合同　Web業界研究会（12回開催）	企業146社 学生223人	(92) (118)
12月17日	・Web業界研究フェア（県内企業対象）※官公庁も一部参加（Live視聴+録画視聴）	企業50社 学生1276人	(51) (762)
日	・学内個別企業セミナー・フェア（講義形式・2日間）	企業 60社 学生269人	(60) (223)
3月10日	・山口大学・山形大学・福島大学合同　東京IT合同企業説明会	企業 10社 学生4人	(－) (－)
3月22日	・鹿児島大学・広島大学限定Web合同企業説明会	企業15社 学生12人	(78) (10)
【公務員・教員 関係】			
5月～4月	・公務員採用試験対策講座（大学生協）	学生258人	(238)
12月～6月	・教員採用試験対策講座（大学生協）	学生 18人	(18)
【キャリア教育・就職情報冊子】			
通年	・「キャリアデザイン」前期・後期	学生376人	(430)
前・後期集中	・「社会人基礎力演習」前期・後期	学生43人	(22)
通年	・「地域キャリア・インターンシップ事前演習」「地域キャリア・インターンシップ」「地域キャリア修了演習」	学生14人	(5)
6月上旬	・学生向け就職冊子「就職支援ガイドブック」発行	配付及びHPへ掲載	
2月上旬	・企業向け就職関係冊子「求人のための大学紹介」発行	企業1159社	(1155)
3月下旬	・キャリア形成支援センターリーフレット発行		
毎月1日	・学生向け就職情報「キャリア形成支援センターから」発行		
【就職委員会・その他】			
○キャリア形成支援委員会 （第1回:4月・第2回:6月・第3回:7月・第4回:10月・第5回:12月・第6回:2月・第7回:3月） ○企業来室対応（求人・会社ＰＲ・情報収集等）		企業472社	(300)
【就職個別相談】 R5.3月末現在　※（　）内の数字は前年3月末現在の人数を示す			
○就職相談員（原則 月・水・金の午後）：861人（806）／ ○センター職員（随時）：57人（72） ○ハローワーク鹿児島 就職支援ナビゲーター（原則 火・木 10:30～16:30 ）：847人（1014）			

表2

令和4年度 各学部の就職相談状況（就職相談員・キャリア形成支援課教職員）

年月	相談員勤務日数	学部 法文 就職相談員	法文 キャリア形成支援センター教職員	教育 就職相談員	教育 キャリア形成支援センター教職員	理 就職相談員	理 キャリア形成支援センター教職員	医・歯 就職相談員	医・歯 キャリア形成支援センター教職員	工 就職相談員	工 キャリア形成支援センター教職員	農・共同獣医 就職相談員	農・共同獣医 キャリア形成支援センター教職員	水産 就職相談員	水産 キャリア形成支援センター教職員	合計 就職相談員	合計 キャリア形成支援センター教職員	R3年度
	日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人 人	人	人	人	人
4月	16	46 (28)	3 (1)	13 (6)		13 (3)	1 (0)	4 (4)	1 (1)	23 (6)	3 (0)	19 (9)	1 (0)	2 (0)	1 (1)	120 (56)	10 (3)	118
5月	14	36 (17)	1 (1)	5 (5)	1 (1)	13 (12)	4 (1)	9 (9)		19	2 (1)	23 (13)	3 (2)	3 (0)		108 (56)	11 (6)	113
6月	15	28 (15)		5 (3)		13 (7)		4 (4)		24 (2)		29 (16)	2 (0)	6 (1)		109 (48)	2 (0)	122
7月	11	23 (14)	1 (1)	2 (1)	1 (1)	6 (5)		7 (7)	1 (1)	16 (0)	1 (0)	28 (21)		4 (1)		86 (49)	4 (3)	63
8月	4	7 (7)	2 (1)	3 (3)		4 (3)	1 (1)	2 (2)		10 (0)		1 (1)	1 (1)	2 (0)	1 (1)	29 (16)	5 (4)	35
9月	4	3 (1)	4 (1)	1 (0)	1 (0)	5 (3)				8 (2)		3 (0)	1 (1)	2 (0)	1 (1)	22 (6)	7 (3)	28
10月	4	6 (6)	2 (1)			1 (1)				2 (0)	1 (0)	3 (2)	1 (1)	5 (0)		17 (9)	4 (2)	21
11月	4	3 (3)	1 (0)	1 (0)		1 (1)				2 (0)		7 (5)		4 (0)		18 (9)	1 (0)	25
12月	10	14 (9)		1 (1)		3 (1)				9 (0)	1 (0)	8 (6)		13 (2)		48 (19)	1 (0)	55
R5年1月	11	19 (10)		4 (4)		5 (4)				25 (3)		17 (8)		7 (2)		77 (31)	0 (0)	85
2月	13	33 (15)	1 (1)	2 (1)		5 (3)				25 (3)	3 (0)	18 (15)	2 (2)	12 (4)		95 (41)	6 (3)	83
3月	17	52 (21)		2 (2)		9 (2)				19 (3)	2 (0)	30 (22)	3 (2)	20 (3)	1 (0)	132 (53)	6 (2)	130
年度計	123日	270 (146)	15 (7)	39 (26)	3 (2)	78 (45)	6 (2)	26 (26)	2 (2)	182 (19)	13 (1)	186 (118)	14 (9)	80 (13)	4 (3)	861 (393)	57 (26)	878
学部別相談者合計		285 (153)		42 (28)		84 (47)		28 (28)		195 (20)		(106) (127)		84 (16)		**918 (419)**		
学部割合		31.0%		4.6%		9.2%		3.1%		21.2%		21.8%		9.2%		100%		

（注1）（ ）内の数字は女子（内数）を示す。また学部割合の%は全学部の相談者合計に対する割合を示す。
（注2）既卒者、大学院生を含む。

令和4年度 ハローワーク就職支援ナビゲーターによる就職相談状況

（令和4年4月～令和5年3月）

	キャリア形成支援センターにおける相談状況（毎週火・木曜 10時30分～12時、13時～17時） 法文	教育	理	医・歯	工	農 共同獣医	水産	小計	令和3年度
	人	人	人	人	人	人	人 人	人	
4月	44 (34)	7 (7)	17 (11)		13 (2)	23 (20)	3 (2)	107 (76)	105
5月	41 (31)	7 (6)	11 (4)	2 (2)	11 (2)	14 (11)	2 (2)	88 (58)	87
6月	31 (27)	6 (5)	7 (1)	1 (1)	4 (1)	27 (18)	1 (0)	77 (53)	128
7月	33 (24)	2 (1)	7 (4)	3 (3)	13 (2)	21 (12)	4 (1)	83 (47)	143
8月	23 (18)	1 (1)	5 (2)	2 (2)	12 (6)	11 (8)	3 (1)	57 (38)	48
9月	20 (16)		6 (2)		13 (5)	1 (1)	10 (2)	50 (26)	56
10月	18 (12)	3 (2)	3 (1)		9 (6)	9 (8)	7 (2)	49 (31)	55
11月	18 (10)		3 (2)		7 (3)	3 (2)	9 (1)	40 (18)	53
12月	14 (10)		2 (0)		8 (2)	6 (5)	5 (2)	35 (19)	49
令和5年1月	17 (14)	1 (0)	5 (2)	1 (1)	21 (1)	11 (10)	5 (4)	61 (32)	75
2月	27 (17)	2 (1)	9 (4)		27 (2)	20 (10)	9 (4)	94 (38)	93
3月	35 (21)	3 (3)	11 (0)		16 (1)	38 (22)	3 (1)	106 (48)	122
R4年度計	321 (234)	32 (26)	86 (33)	9 (9)	154 (33)	184 (127)	61 (22)	847 (484)	1014

令和3年度同時期の累計：1014件

（注1） （ ）内の数字は女子（内数）を示す。
（注2） 既卒者、大学院生を含む。

表3

2023年3月卒対象求人件数

2023年3月末現在

年月	国家・地方公務員、独立行政法人			左記以外					合計	
	県内	県外	小計	キャリア形成支援課		ハローワーク		小計		
				県内	県外	県内	県外			
2022年3月	3	57	60	79	471	2	0	552	612	※既卒者対象求人3件を除く
4月	1	30	31	20	49	10	2	81	112	※既卒者対象求人1件を除く
5月	6	77	83	43	73	23	94	233	316	※既卒者対象求人2件を除く
6月	3	2	5	37	13	5	5	60	65	※既卒者対象求人1件を除く
7月	10	53	63	26	108	5	13	152	215	※既卒者対象求人2件を除く
8月	6	23	29	20	48	0	7	75	104	※既卒者対象求人1件を除く
9月	0	18	18	14	38	4	2	58	76	※既卒者対象求人1件を除く
10月	5	15	20	20	40	3	1	64	84	
11月	2	13	15	14	28	3	2	47	62	
12月	4	15	19	4	14	2	5	25	44	※既卒者対象求人1件を除く
2023年1月	1	4	5	5	11	0	1	17	22	
2月	0	1	1	2	7	0	1	10	11	
3月	1	22	23	51	410	1	3	465	488	※既卒者対象求人1件を除く
合計	42	330	372	335	1310	58	136	1839	2211	
（2022年3月卒対象）	58	366	424	339	1131	48	104	1622	2046	

3．インターンシップ

⑴　インターンシップ窓口対応状況

学内のインターンシップ取扱い窓口を一本化し、学生への情報提供や事前の相談体制を整備するためキャリア形成支援センターに設置された「インターンシップ窓口」の令和４年度の年間利用学生数は延べ1,421人となり、前年度並みの利用となった（表４）。窓口経由でインターンシップにエントリーした学生数(※)については、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度の484名から75人減の409人となったが、実際の参加者は前年度並みの296人となった（表５）。

なお、令和４年度までの各種インターンシップは、令和４年６月13日付けで改正された文部科学省・厚生労働省・経済産業省の合意による「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」（三省合意）が適用される前の取扱い要件に沿って取りまとめ・実施したものである。

（※）インターンシップ窓口経由、課題解決型インターンシップ、SKYCAMP のエントリー者数の合計

表4　インターンシップ窓口利用状況　　令和5年3月末時点

【学部・研究科別（学部）】

女子の欄は内数

学部・研究科 / 月	法文学部		教育学部		理学部		医・歯学部		工学部		農学部		共同獣医学部		水産学部		学部生小計	
		女子		女子		女子		女子		女子		女子		女子		女子		女子
4月	16	13	0	0	1	0	0	0	1	0	4	2	0	0	1	0	23	15
5月	106	86	7	6	19	13	0	0	40	19	26	19	0	0	8	3	206	146
6月	94	62	2	2	10	7	0	0	31	14	44	29	4	2	8	4	193	120
7月	262	192	13	11	29	20	2	0	55	16	102	66	0	0	16	4	479	309
8月	41	32	2	2	10	6	0	0	6	2	16	11	1	0	1	1	77	54
9月	12	7	0	0	4	1	0	0	14	0	5	3	1	0	0	0	36	11
10月	70	40	21	2	25	8	6	0	54	7	35	20	1	1	8	3	220	81
11月	8	6	2	0	2	0	0	0	5	3	4	1	0	0	1	1	22	11
12月	8	7	2	0	1	0	0	0	0	0	3	2	1	1	1	1	16	11
1月	14	10	1	0	1	0	1	0	5	1	4	2	0	0	2	2	28	15
2月	6	5	1	1	1	0	0	0	0	0	6	2	1	1	0	0	15	9
3月	6	5	1	0	0	0	0	0	3	1	4	0	0	0	0	0	14	6
累計	643	465	52	24	103	55	9	0	214	63	253	157	9	5	46	19	1,329	788
前年度累計	674	486	53	39	83	40	16	15	200	38	261	159	4	4	52	22	1,343	803

【学部・研究科別（研究科）】

学部・研究科 / 月	人文社会科学		臨床心理学		教育学		理工学（理）		理工学（工）		農林水産学（農）		農林水産学（水）		共同獣医学		医歯学		他		大学院生小計	
		女子		女子		女子		女子		女子		女子		女子		女子		女子		女子		女子
4月	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
5月	1	1	0	0	0	0	5	1	8	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	4
6月	0	0	0	0	0	0	6	2	4	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	13	8
7月	1	1	0	0	0	0	3	2	8	6	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	16	10
8月	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	3
9月	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
10月	0	0	0	0	0	0	6	0	24	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	34	1
11月	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
12月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2月	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
3月	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
累計	2	2	0	0	0	0	24	5	53	13	12	5	0	0	0	0	0	0	1	1	92	26
前年度累計	2	2	4	4	0	0	32	8	37	4	15	14	4	1	0	0	0	0	0	0	94	33

【学年別】

学年 / 月	1年		2年		3年		4年		5年		6年		M1		M2		既卒		左記以外		合　計	
		女子		女子		女子		女子		女子		女子		女子		女子		女子		女子		女子
4月	0	0	0	0	5	2	18	13	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	24	15
5月	10	9	22	16	159	111	15	10	0	0	0	0	10	4	4	0	0	0	0	0	220	150
6月	10	9	15	12	151	91	15	8	2	0	0	0	9	8	4	0	0	0	0	0	206	128
7月	18	18	58	49	386	234	17	8	0	0	0	0	15	10	1	0	0	0	0	0	495	319
8月	4	2	3	3	66	48	3	1	1	0	0	0	5	3	0	0	0	0	0	0	82	57
9月	4	1	4	1	26	9	1	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	39	11
10月	10	9	21	16	178	54	7	2	4	0	0	0	27	0	6	0	0	0	1	1	254	82
11月	2	2	1	1	18	8	1	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	25	11
12月	5	5	3	2	6	3	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	11
1月	2	2	7	5	19	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	15
2月	1	0	4	4	4	3	5	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	16	9
3月	0	0	0	0	12	6	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	16	6
累計	66	57	138	109	1,030	577	85	43	10	2	0	0	72	25	19	0	0	0	1	1	1,421	814
前年度累計	168	98	99	75	1,005	600	69	28	2	2	0	0	86	33	8	0	0	0	0	0	1,437	836

表5　キャリア形成支援センター経由インターンシップ参加学生数（全体）

大学経由　参加学生数（全体）

インターンシップ種別		H30	H31(R1)	R2	R3		R4				
					エントリー数	参加者数	エントリー数	参加者数	受入不可	辞退	備　考
インターンシップ窓口経由	キャンパスウェブ	17	19	4							R2で終了
	インターンシップ窓口経由			134	378	95	282	209	66	6	
								7			コロナ関連による不参加者数
	課題解決型インターンシップ（「かごしま課題解決型インターンシップ」および「地域キャリア・インターンシップ」）	（学部・研究科で取扱分に算入）25	（学部・研究科で取扱分に算入）30	20	63	51	79	79	0	0	
	SKYCAMP			7	43	8	48	8			
（学部・研究科で取扱分）		209	234	122		130	（調査未実施）				
合計		226	253	287	484	284	409	296	66	6	

⑵　課題解決型インターンシップ

キャリア形成支援センターが企画・実施する「課題解決型インターンシップ」は、前述の「かごしまキャリア教育プログラム」の共通教育科目「地域キャリア・インターンシップ」と、自己成長のため学生が正課外活動として参加する「かごしま課題解決型インターンシップ」の総称であり、「課題解決型学習（PBL）」の手法を取り入れたインターンシップ・プログラムである（図１）。

学生は10日間の就業体験と並行し、受入先ごとに提示される課題（テーマ）の解決に向けて、学生目線でアイデアを検討・提案する。通常の就業体験に留まらず、受入先企業や地域の特徴・課題に関する調査分析、分析に基づく改善案や新規企画の検討、役員への提案（および実行）といった課題解決プロセスを体験することで、学生の社会人基礎力を涵養するとともに、地域社会への理解の深化や県内就職率の向上に寄与することを目的としている。

本インターンシップは、鹿児島商工会議所の協力のもと、鹿児島県内に本社を置く企業や県内の自治体からプログラム提供を受けて実施しており、キャリア形成支援センターは受入を希望する企業・自治体等に対する説明会や、プログラム構築支援、受入先と学生のマッチング、学生に対する事前指導・事後指導、成果報告会の企画・運営等を行っている。

（図１）課題解決型インターンシップのイメージ

令和４年度は、22事業所から25プログラムが提供され、79人（正課「地域キャリア・インターンシップ」の履修者13人、チャレンジ枠「かごしま課題解決型インターンシップ」参加者66人）の学生が参加した（前年度参加者数：51人）。参加学生は、キャリア形成支援センターのインターンシップ担当教職員による事前・事後指導及び成果報告会を含め、約８カ月の長期に渡るプログラムに挑んだ。

特に、令和４年度の事前指導については、インターンシップ中に実習先で求められるチームワーク力やリーダーシップ力、主体性を十分に発揮できるよう、所属学部や学年を超えた学生同士の関係構築や他者理解、協働することの重要性を重視し、正課・チャレンジ枠合同でのグループ活動を計８回実施した。

学生に対するインターンシップ参加事後アンケート（n=76）の結果、「本インターンシップ全体を通じて満足している」と回答した学生は91％にのぼった。難易度に関する設問では、「インターンシップは自分にとって大きなチャレンジを伴う内容であった」と回答した学生は86％を占め、コロナ禍で様々な課外活動が制限される中で自己成長の機会となったことがうかがえる。自由記述では、「自分に求められている役割を常に考え、その期待を上回るような成果を出すために主体的に行動できた」、「グループ活動で成果を上げるためには、メンバー間のチームワークが非常に大切という考えのもと、活動当初から人一倍雰囲気づくりに汗を流した」、「自分たちは事前講座でチームづくりが出来ていたが、初対面の他大学生と共に活動する場面で、相手が言いたいことや自分が伝えたいことの相互理解が難しい場面に直面し、人間関係の重要性を感じた」（原文より一部抜粋）など、組織での自分自身の役割や相手とのコミュニケーションの取り方の重要性に気付いた学生が多いこともうかがえる。

⑶　地域密着型パイロット人財創出プログラム（SKYCAMP プログラム）

学生に多様なキャリアの可能性を提供すると同時に、鹿児島に根差したパイロットを輩出し、ひいては地域社会の発展に貢献することを目的に、令和２年10月５日に本学と日本航空㈱（以下 JAL）、日本エアコミューター㈱（以下 JAC）が締結した連携協力協定に基づき、令和２年度からスタートしたものである。操縦飛行体験 SKYCAMP プログラムに参加した２期生のうち JAC の条件付内定者となった２人（理学部１人、理工学研究科１人）は、崇城大学の研究生としての入学が決定し、令和５年４月より約２年間かけて、エアラインパイロットに必要なライセンス取得を目指すことになった。

３期目となる令和４年度は、９月29日、10月５日の計２回、JAC より現役パイロットを招

いて開催したSKYCAMPの説明会に、100人の学生が参加した。また同日開催した女子学生向けトークセッションは、女子学生の多様なキャリア選択の機会を創出する目的で企画し、女性パイロットや客室乗務員、地上職の社員と19人の女子学生が交流した。その後、対象学年となる学部３年生、修士１年生の応募者48人の中から選ばれた８人（法文学部２人（うち女子１人）、教育学部１人、工学部３人（うち女子１人）、農学部１人、理工学研究科１人）が、３期生として令和５年２月20日～３月４日までの計12日間、操縦飛行体験SKYCAMPプログラムに参加することになった。JACの協力により実施したSKYCAMPでは、鹿児島空港に隣接するフライトトレーニングセンターで、座学やフライトシミュレーターによる操縦訓練、JAC便のコックピット同乗、実際の飛行機の操縦等、様々な体験を経て、参加者全員が修了証を手にした。修了者の中から本学が推薦した２人（教育学部の男子１人、工学部の女子１人）の学生がJACの条件付内定者として決定し、女子学生から初の内定者を出した。両名は卒業・修了後に崇城大学の研究生として、パイロットのライセンス取得を目指すことになっている。

４．大学コンソーシアム鹿児島「地域連携就業・部会」

令和４年度は、メール会議やオンライン方式で地域連携・就業部会を２回、高等教育機関部会委員によるワーキングを３回開催し、後述の２つの事業を企画・運営した。

また、県内で実施するインターンシップの推進を図るため、各大学が独自に実施するインターンシップ等に関する情報共有や意見交換の場として本部会を活用した。

⑴　進学・就職応援フェア　みらいワーク“かごしま”

令和４年12月11日、若年者の県内定着を促進するためのイベント「進学・就職応援フェア　みらいワーク“かごしま”」を鹿児島県等と共催した。参加者は797人、出展ブース数は89（体験・展示45ブース、進学・就職相談44ブース）であった。

⑵　地元企業よかとこ発見！見学ツアー

令和５年２月～３月にかけて、本部会の令和４年度主催事業として「地元企業よかとこ発見！見学ツアー」を実施した。実施コースは３コース設定し、鹿児島オンラインコースに６人（うち本学２年生１人、３年生２人）、南薩コースに４人（うち本学１年生１人、２年生２人）、姶良・伊佐・北薩コースに13人（うち本学４年生１人）の計23人（うち本学学生７人）が参加した。参加学生による事後アンケート（n=23）では、「地元企業への興味や関心の変化」に関する設問には、19人（82.6%）の学生が「興味や関心が出てきた」と回答し、３人（13%）の学生が「もともと関心があった」と回答しており、参加学生が地元企業に関心を寄せる機会になったことがうかがえる。また、全体の満足度についての設問について、「とても満足している」、「ある程度満足している」と回答した学生は95.6%であった。

中等・高等教育接続センター
（旧アドミッションセンター）

中等・高等教育接続センター

中等・高等教育接続センター（旧アドミッションセンター）概要

本学の中等・高等教育接続機能を更に強化することを目的とし、令和５年４月１日付けでアドミッションセンターを改組のうえ、中等・高等教育接続センターが新たに設置された。
（従って、本年報における令和４年度の活動報告等については、旧アドミッションセンターに係るものとなる。）

中等・高等教育接続センターは、次に掲げる事項について実施する。
⑴　入学者選抜方法等に係る調査・研究
⑵　入学試験データの分析・評価
⑶　学部及び研究科からの求めに応じた入学者選抜に関する助言
⑷　中等・高等教育接続に関する事業
⑸　学部及び研究科からの求めに応じた中等・高等教育接続に関する助言
⑹　その他入学者選抜及び中等・高等教育接続に関し、センター長が必要と認めたこと

中等・高等教育接続センターは、各学部と共同し、次に掲げる事項について企画立案及び実施する。
⑴　入学者選抜方法の改善に関すること
⑵　中長期的な入学者選抜方法の在り方の策定に関すること
⑶　入学者選抜機能の検証に関すること
⑷　入学後の学業成績の追跡調査に関すること
⑸　学生確保に係る広報活動に関すること
⑹　全国的な志願者動向を踏まえた志願状況の分析に関すること
⑺　アドバンスト・プレイスメント（先取履修）に関すること
⑻　入学前教育に関すること
⑼　補習教育に関すること
⑽　その他入学者選抜及び中等・高等教育接続に関し、センター長が必要と認めたこと

中等・高等教育接続センターは、大学院入学者選抜に関し、次に掲げる事項について企画立案及び実施する。
⑴　大学院入学者選抜の支援に関すること。
⑵　その他センター長が必要と認めた業務に関すること。

１．調査、研究について

中等・高等教育接続センターが行っている主な調査、研究は、以下のとおり
⑴　入学者選抜方法及び中等・高等教育接続に関する調査、研究
⑵　入学試験データの分析、評価

⑶　受験生向け広報活動の企画立案と推進

２．中等・高等教育接続センターの組織

センター長（高大接続・入試広報担当学長補佐）、入試担当学長補佐、専任教員（２名）、兼務教員（１名）、担当事務（課長代理及び特任専門員）で構成されている。（令和５年４月現在）

令和４年度 活動報告

鹿児島大学主催 単独説明会の実施

１．実施の狙い

⑴　地域貢献と地域連携の強化

特に、鹿児島県の地方部（離島を含む）に居住する高校生、高校教員との連携強化

⑵　鹿児島大学のステークホルダーに対して、鹿児島大学を理解してもらう機会の創出

２．開催方針

大学に触れる機会の少ない鹿児島県内の地方部で、鹿児島大学への志望者が多い地域での開催を優先する。

３．プログラム

⑴　鹿児島大学の教育と入試の特徴

⑵　鹿大生からのメッセージ（大学生活紹介、合格体験談等）

⑶　離島高校出身学生との座談会、個別相談会（各学部、入試全般、在学生）

４．開催実績（直近３年）

＜令和２年度＞

・奄美大島会場（鹿児島県立大島高等学校）　令和２年７月11日（土）開催

※新型コロナウイルス感染症対策として、高校への直接訪問は行わず、テレビ会議システムを活用し遠隔実施

＜令和３年度＞

・大隅会場（鹿児島県立鹿屋高等学校）　令和３年７月20日（火）開催

・奄美大島会場（鹿児島県立大島高等学校）　令和３年７月20日（火）開催

※大島高等学校への直接訪問は行わず、テレビ会議システムを活用し遠隔実施

＜令和４年度＞

・離島地域の複数高等学校での同時開催　令和４年７月21日（木）開催

※テレビ会議システムを活用し遠隔実施

令和４年度 活動報告

高等学校での大学説明会の実施

１．実施の狙い

南九州地域（鹿児島県、宮崎県、熊本県）からの安定的な志願者確保のため、高校生に対し、鹿児島大学の教職員が直接高校を訪問し、教育、研究や入試内容を説明することで、鹿児島大学への理解と共感を深めてもらう機会とする。

２．概要

＜実施時期＞

入学者選抜要項公表後の７月中旬から９月下旬

＜形式＞

鹿児島大学の教職員が高等学校を訪問し直接生徒に説明を行う。

＜説明内容＞

・入試説明（教科、科目及び配点、主な変更点）
・教育、研究内容（本学が派遣する教員の特色ある研究紹介等）
・学生生活（入学料、授業料（免除制度も含む）、奨学金、サークル活動、学生寮）
・就職状況
・その他（高等学校からの要望事項）

３．導入によって期待される効果

南九州地域（鹿児島県、宮崎県、熊本県）から、鹿児島大学で学びたいという強い意欲を持った志願者の増加

４．令和４年度実績

番号	実施日	高等学校等名	参加生徒数	担当学部等
1	７月11日（月）	鹿児島県立大口高等学校	14	入試課
2	７月12日（火）	熊本学園大学付属高等学校	54	入試課
3	７月13日（水）	熊本県立菊池高等学校	29	入試課
4	７月15日（金）	小林西高等学校	16	医学部保健学科
5	７月21日（木）	志學館高等部	34	医学部医学科
6	７月21日（木）	宮崎県立高千穂高等学校	76	入試課
7	７月22日（金）	宮崎県立都城農業高等学校	7	農学部
8	７月25日（月）	鹿児島第一高等学校	74	入試課
9	７月25日（月）	鹿児島県立種子島中央高等学校	22	法文学部
10	７月26日（火）	宮崎県立小林高等学校（オンライン）	8	工学部
11	７月27日（水）	鹿児島県立国分高等学校	35	教育学部
12	７月27日（水）	鹿児島県立松陽高等学校	70	入試課
13	７月27日（水）	鹿児島県立出水高等学校	36	法文学部
14	７月27日（水）	熊本県立熊本農業高等学校	26	農学部
15	８月３日（水）	鹿児島県立鹿児島南高等学校	22	教育学部
16	８月23日（火）	鹿屋中央高等学校	95	法文学部
17	８月24日（水）	熊本県立人吉高等学校	51	入試課
18	９月26日（月）	熊本県立宇土高等学校	12	入試課
19	申込取消	鹿児島県立加治木工業高等学校	―	工学部
計　19　校			681	

令和４年度 活動報告

高等学校等からの大学訪問受け入れの実施

１．実施の狙い

将来の受験候補者や受験候補者を指導する指導教員、ならびに、将来の受験候補者の保護者に実際に鹿児島大学のキャンパスに来ていただき、鹿児島大学を体感していただくことで、受験候補者の裾野を広げるため

２．概要

＜実施時期＞

原則４月下旬～11月

＜形式＞

鹿児島大学教職員からの大学概要説明、およびキャンパス内の見学

その他、訪問校のニーズに沿って可能な範囲で対応する。

３．令和４年度実績

番号	受入日	学校名	学年等	訪問（申込）者数				説明者
				生徒数	教諭	保護者	計	
1	５月16日(月)	鹿児島県立吹上高等学校	教諭	0	1	0	1	入試課 農学部
2	６月９日(木)	鹿児島県立鶴翔高等学校	生徒	31	4	0	35	アドミッションセンター
3	６月10日(金)	宮崎県立飯野高等学校	生徒	30	2	0	32	入試課
4	６月17日(金)	鹿児島県立武岡台高等学校	PTA	0	2	19	21	入試課
5	６月29日(水)	鹿児島県立志布志高等学校	PTA	0	1	19	20	入試課
6	７月１日(金)	鹿児島県立甲南高等学校	PTA	0	2	68	70	入試課 アドミッションセンター
7	７月14日(木)	鹿児島第一中学校	中学３年生	58	3	0	61	入試課
8	７月25日(月)	出水中央高等学校	１年生	58	4	0	62	農学部
9	７月26日(火)	日本工業大学駒場高等学校	１年生	1	0	2	3	農学部
10	８月５日(金)	鹿児島県立枕崎高等学校	PTA	0	1	8	9	入試課
11	９月21日(水)	育英館高等学校	PTA	0	1	9	10	入試課 アドミッションセンター
12	９月27日(火)	鹿児島市立鹿児島玉龍中学校	PTA	0	2	28	30	入試課 アドミッションセンター
13	９月27日(火)	鹿児島市立鹿児島玉龍高等学校	PTA	0	3	29	32	入試課 アドミッションセンター
14	９月28日(水)	鹿児島県立枕崎高等学校	１年生	15	3	0	18	入試課 アドミッションセンター
15	９月30日(金)	比治山女子高等学校（広島県）	１年生	1	0	0	1	入試課
16	10月４日(火)	鹿児島県立串木野高等学校	PTA	0	3	9	12	入試課 アドミッションセンター
17	10月５日(水)	熊本県立人吉高等学校	PTA	0	3	16	19	入試課 アドミッションセンター

18	10月12日（水）	鹿児島県立出水高等学校	PTA	0	2	14	16	入試課 アドミッションセンター
19	11月９日（水）	鹿児島県立川辺高等学校	１年生	67	7	0	74	入試課
20	12月16日（金）	鹿児島県立種子島高等学校	１・２年生	9	5	0	14	高等教育研究開発センター 農学部
21	12月20日（火）	山口県立萩高等学校	２年生	132	9	0	141	入試課 アドミッションセンター
22	８月３日（水）	福岡県立嘉穂高等学校 ７/26キャンセル	１年生	40	3	0	43	
23	８月４日（木）	鹿児島県立種子島中央高等学校 ７/19 キャンセル	２年生	18	1	0	19	
24	９月２日（金）	鹿児島県立開陽高等学校 ８/29 キャンセル	PTA	0	1	9	10	
25	９月21日（水）	熊本県立熊本北高等学校 ９/20 キャンセル	２年生	46	3	0	49	
26	10月27日（木）	静岡県立浜松南高等学校 ９/20 キャンセル	２年生	42	3	0	45	
本年度申込合計　26　校				548	69	230	847	
うち実際の訪問校　21校				402	58	221	681	
（参考）令和３年度申込合計　20校				944	77	247	1,268	
うち実際の訪問校　６校				113	16	93	222	

令和４年度 活動報告

秋季オープンキャンパスの実施

１．実施の狙い

オープンキャンパスは例年８月上旬の夏季に開催をしているが、平成29年度から、秋季にも開催している。本学の魅力について高校生に情報提供することで、本学に一層の興味、関心を持ってもらい、志願者増に結びつけるとともに、魅力ある講義等を体験してもらうことで、参加者に本学で是非学びたいという動機付けを図る。

２．概要（令和４年度）

＜対象＞　高校生、保護者、高校教諭
＜実施日時＞　令和４年11月12日（土）
・女子生徒対象プログラム
・IB（国際バカロレア）生対象プログラム
・ベストティーチャー賞受賞者による文系ミニ講義
・ベストティーチャー賞受賞者による理系ミニ講義
・オンライン個別相談会
・学部独自企画
・オンデマンド企画

令和４年度実績（全学プログラム）

内容	参加者数
女子生徒対象プログラム（対面）	42
IB（国際バカロレア）生対象プログラム（対面・オンライン）	13
文系ミニ講義プログラム（対面・オンライン）	75
理系ミニ講義プログラム（対面・オンライン）	45
オンライン個別相談会	28
合計（延べ人数）	203

令和４年度は新型コロナウイルス感染症が拡大している状況を踏まえ、令和３年度に引き続き、対面とオンラインの同時開催とした。全学プログラムでは、本学女子学生と女子高校生による座談会「女子生徒対象プログラム」を対面により実施した。また、対面及びオンラインにより、IB（国際バカロレア）生を対象としたプログラム、令和３年度ベストティーチャー賞受賞者による「文系ミニ講義プログラム」、「理系ミニ講義プログラム」を行った。更に、Zoom を利用し、オンライン上にブレイクアウトルームを設け、参加者がルーム間を行き来できるような環境を構築したうえで、オンライン個別相談会を実施した。加えて、オンデマンド企画として、令和３年度ベストティーチャー賞受賞者による模擬授業動画を受験生向け常設サイト「どこでも KADAI ドア」に掲載した。

グローバルセンター

グローバルセンター

令和４年度　グローバルセンター活動報告

Ⅰ．グローバルセンター概要

●３部門概要

キャンパス・グローバル化部門	・国際プロジェクトの支援 ・海外の大学、研究機関との連携強化 ・国際社会に向けた情報発信
海外学生派遣部門	・「進取の精神グローバル人材育成プログラム」実施 海外研修、学術交流協定校等の派遣留学促進 ・海外留学に必要な情報の提供、相談、指導 ・日本人学生と外国人留学生の協働学修促進
外国人留学生部門	・全学留学生向け日本語、日本文化・異文化理解教育 ・外国人留学生への生活・学習支援 ・留学生と地域との交流促進

●教員

センター長	尾崎 孝宏　（教授：兼務教員）
キャンパス・グローバル化部門	中谷 純江　（教授） 難波 美芸　（特任講師）
海外学生派遣部門	畝田谷 桂子　（教授） 森田 豊子　（特任准教授）
外国人留学生部門	和田 礼子　（教授） 市島 佑起子　（講師）
世界展開力事業担当	MARMOLEJO RAFAEL　（特任助教）

Ⅱ．令和４年度の活動内容

１．令和４年度グローバルセンター運営委員会

⑴　主な審議事項

A. 教務、教育プログラム運営

大学の世界展開力強化事業／日本語日本文化研修留学生プログラム

Study Japan Program 開設科目と修了要件（前後期）／修了認定（前後期）／協定締結

B. 学生受入、派遣

鹿大「進取の精神」支援基金事業（留学生受入推進事業の募集、選考等）

C. 人事、管理運営

専任教員採用計画／特任職員採用計画／グローバルセンター客員教授称号付与

令和３年度決算、令和４年度予算／令和４年度、５年度非常勤講師雇用計画

日韓共同理工系学部留学生予備教育コース規則廃止／客員研究員の受入れに関する要項の検討

⑵　表１．開催日程　　＊はメール会議

回数	1＊	2＊	3＊	4＊	5＊	6	7＊	8＊	9＊	10
日程	令和４年									令和５年
（始） （至）	4/21 4/25	5/19 5/23	6/23 6/27	7/22 7/26	9/20 9/22	9/27	10/20 10/24	11/17 11/21	12/22 12/26	1/17

回数	11*	12*
日程	令和５年	
（始） （至）	2/22 2/27	3/10 3/15

２．令和４年度グローバルセンター教育関連事業（概要報告）

本節では、グローバルセンターが実施している事業の中から、特に学生教育を中心に概要を報告する。

⑴　学生海外派遣

⑴a　日本人学生の海外派遣実績

令和４年度は、大学全体で年度内に32名（協定校派遣23名、トビタテ留学 JAPAN ９名）を派遣した。

また、令和５年度の派遣に備えて、令和５年度派遣候補生選考を行い、29名を選考し、PDCA サイクルに則った派遣準備教育（共通教育科目「派遣留学Ⅰ」「留学生のための異文化理解」）を実施した。

個別プログラムの令和４年度の実施状況は以下の通りである。

・鹿児島大学学生海外研修支援事業→　153名支援（オンラインに変更して実施した研修も含む。）
・鹿児島大学学生協定校派遣留学→　23名派遣
・トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム→　９名派遣
・鹿大「進取の精神」支援基金事業による学生海外派遣事業（長期派遣）→　２名派遣
・鹿児島県清華大学留学支援奨学金奨学生事業→　中止
・鹿児島大学21世紀版薩摩藩英国留学生派遣事業「UCL 稲盛留学生」→　０名派遣

コロナ禍ではあったが、例年通り「進取の精神グローバル双方向交流プログラム」(P-SEG Interactive)」の運営を行った。P-SEG 説明会を対面とオンラインで開催したほか、Web や SNS 等による情報提供、啓発活動を行った。令和２年度および３年度の渡航停止期間を経て、令和４年度は、各国の水際対策の緩和に伴い、３年ぶりに海外研修を再開することが可能となり、25コースを実施、計147名の学生を海外に派遣した。また、語学力強化のための学習機会として、Intensive English をオンライン開講（前後期各10回、受講者数：前後期計126名）したほか、TOEFL 模擬試験（受験者数：前後期計62名）を実施した。引き続き、オンラインを活用した国際教育の推進に力を入れ、表２の通り実績をあげた。

表２．令和４年度オンライン国際教育科目受講者数（35科目）

数値目標となっている項目		目標値	実績値
世界展開力事業 COIL 科目	本学学生数	154 名	394 名
	海外連携校学生数	197 名	194 名
全学オンライン国際教育科目	本学学生数	-	601 名
	海外連携校学生数	-	446 名

⑴b　海外留学啓発活動、指導

令和４年度海外研修及び派遣留学説明会と派遣候補生選考を行った（「派遣留学説明会」７月実施、参加者92名、「トビタテ！説明会」12月実施、参加者計35名）。また、個別留学相談（42名）を実施した。循環型留学啓発教育では、派遣留学経験者に対し、学生海外派遣部門ホームページの留学体験談サイト「伝えよう！鹿大生の海外体験」と留学情報を記入するファクトシートの利用を継続して促した。

大学の支援を受けた派遣留学生のみならず、私費渡航を計画している学生の渡航管理、指導を年間通して行った。

⑴c　地域人材育成プラットフォーム「グローバル教育プログラム」

運営委員として、地域人材育成プラットフォームの運営に携わるとともに、本プログラムにおいて、スタートアップ科目「Intercultural Communication for Global Citizens」、コア科目「Confronting Kagoshima Regional Issues」、地域志向科目「Capturing Kagoshima Regional Issues from SDGs」を開講した。このうち、スタートアップ科目とコア科目では、西オーストラリア大学の有志が全授業にオンライン参加して協働学習を実施した。

また、本プログラムで担当している事前学習、海外実地体験、事後学習科目については、実渡航が再開されたことで、令和４年度は４人の受講者があり、西オーストラリア大学に渡航した。

⑵　国内学生と留学生の国際共修

コロナ禍のため休止していた、外国人留学生と日本人学生が交流するグローバルランゲージスペース（グロスペ）の活動を再開した。週１回、固定グループで１学期に10回開講する「グロスペ外国語」は、前後期とも原則オンラインで実施した（前期56名：留学生9名、受講学生47名。英、韓、中、越、緬語）、（後期75名：留学生14名、受講学生61名。英、韓、中、台、馬、仏、土、西語）。参加者の報告には、例年通り、参加を意義深いものとするコメントが多数見られた。

⑶　外国人留学生受入

⑶a　外国人留学生受入状況、教育体制

外国人留学生対象の「Study Japan Program（SJP）」を原則、対面で実施した。前期は入国が遅れた留学生がいたため、入国状況に合わせてハイブリッド形式で実施したり、開講時期を6月まで段階的に遅らせて対応した。後期は従来通りすべてのクラスを10月に開講した。後期は入国が遅れた留学生はいなかったが、桜ケ丘キャンパスや下荒田キャンパスの留学生に日本語学習の機会を提供するため、初級レベルのオンラインクラスを実施した。コロナ禍の期間中止していた大学間学術交流協定に基づく交換留学生の受入れを後期から再開し、年間を通じた交換留学生の受入数は55名となった。また、SJP 年間受講者数は延べ440名だった。

平成29年度より継続している鹿大「進取の精神」支援基金留学生受入推進事業では、「研究留学生受入プログラム」において３プログラム／４名、「鹿児島日本語・日本文化研修プログラム」では１名を受入れ、指導を行った（アジア、アフリカ、米国の大学からの留

学生）。

共通教育の外国人留学生必修科目である日本語日本事情科目では、当初はオンラインで授業を行い、コロナへの対応状況に応じて対面＋オンラインの形式に移行する形となった。新規の学部留学生16名のうち８名は、年度当初から自国にて遠隔で授業を履修することとなった。未入国者を含む学部の新規留学生を対象に、学内関係部署と連携し、遠隔授業による学習の問題点やコロナ禍における生活不安等に関して、オンラインによる相談・指導を実施した。

⑶b　外国人留学生受入体制の充実

外国人留学生への経済的支援として、鹿大「進取の精神」支援基金留学生受入推進事業として２プログラム／５名を支援した。さらに大学独自の奨学金として「鹿児島大学留学生後援会奨学金（10名）」「種村完司私費外国人留学生奨学金（５名）」を給付した。

新規留学生獲得のため、進学説明会の開催・参加や多言語資料の送付による広報を行った。具体的には、日本語学校で本学独自の進学説明会２件を開催し、他機関が主催する進学説明会１件に参加した。また、国内外の日本語教育機関に本学の受験案内（日本語版・韓国語版）を送付し、広報した。

外国人留学生をサポートする「留学生受入れサポートデスク」では、スタッフとして本学の学生を雇用し、入国時の手続支援、オンラインでの情報発信を強化した。留学生宿舎である国際交流会館では、例年通り会館チューター５名（国際交流会館に居住する学生スタッフ）を採用し、チューターに対する相談・指導を重点的に行って業務改善に努めた。

⑷　学生・教職員への国際的な情報の発信

本学の国際教育プログラム（P-SEG Interactive）の説明会を４月と10月に開催し、P-SEG Web サイトや SNS から情報発信を行った。また、コロナ禍においても将来を見据え、世界に目を向けて学習を継続する高い意欲を持ち続けられるよう、２種類の冊子『未来は誰がつくる 視点をグローバルに』（第２版）と、『セカイを変えよう P-SEG Interactive』（2022）を作成し、学生に配布した。

⑸　若手教員の国際的研究活動を支援する取組

令和４年度鹿児島大学若手研究者国際交流支援事業のうち「若手教員海外研修支援事業（若手枠）」では１件を支援した。また、同事業のうち「文部科学省科学技術人材育成費補助事業　ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（先端型）」（令和２年度選定）の支援事業である「若手教員海外研修支援事業（女性枠）」では５件、「国際交流助成事業（双方向交流型）」では３件、「国際共同研究促進事業」では２件を支援した。これらの支援を通じ、若手研究者が国際的研究ネットワークを発展させる機会を提供するよう取り組んだ。

⑹　平成30年度採択　文部科学省大学の世界展開力強化事業「米国から鹿児島、そしてアジアへ―多極化時代の三極連携プログラム」

大学の世界展開力強化事業（以下、「本事業」）の最終年度として、コロナ禍で延期されてきた実渡航による交流プログラムの実施と、これまでの成果の確認・共有および今後の展開

の方向性を示すことに取り組んだ。実渡航によるプログラムの再開により、本学学生82名を派遣し、海外連携大学の学生75名を受入れた。新たな国際教育の手法として取り組んだオンライン国際協働学習（COIL）では、14科目を海外連携大学との間で開講した（受講者数は上掲表２のとおり）。

また、本事業の５年間の取り組みを総括する目的で、ハイブリッド型の国際シンポジウム「多極化時代の人生の歩み方：ラテラルな世界の新たなみちしるべ」を12月３日に開催した。基調講演には鹿児島県内に拠点を持ち、グローバルに展開する企業２社から講師を招き、地域に根付くグローバル人材の重要性について議論する機会とした。本事業において、地域と連携したプログラムが大きな役割を果たしただけでなく、鹿児島大学の国際教育の方向性を改めて確認し、学内外と共有することができた。シンポジウムの開催方法にも工夫を施し、同期型のシンポジウムの後で、非同期型のシンポジウムを１ヵ月間、Web 上で開催した。さらに、本事業の派遣プログラムに参加した学生が「学生会議」としてリアルタイムでディスカッションを行い、その様子を連携校の教員・学生と共有する機会も設けた。以上のように、時間や空間を超えて、米国やアジア各地の連携大学からの参加者との間で５年間の振り返りと成果の共有を行うことができた。

さらに、学部別・コース別のシンポジウムも開催した。農学部が「食の安全」「食と健康」「食の生産」の３コース連携で１月28日に国際シンポジウム "Security and Safety in Global Food Chain" を、医学部「島嶼へき地医療」コースが、クロージングフォーラム「島嶼へき地保健：オンライン国際協働学習の展望と課題」を３月５日に開催した。これらのシンポジウムでは、活動成果の総括を目的としたシンポジウムに加え、今後の連携プログログラムに関する具体的協議やダブルディグリー協定の締結も行った。

このほか、各コースで実施された COIL の事例報告を WEB 上に掲載し、成果の普及に努めた。

⑺　鹿大「進取の精神」支援基金事業

寄附金を原資とする同基金事業の実施報告として、「鹿大『進取の精神』支援基金 学生海外派遣事業 留学生受入推進事業 若手研究者支援事業 令和３年度事業報告書」を令和４年９月に刊行し、同基金を支援する目的で設立された鹿児島大学「鹿大『進取の精神』支援基金」支援会役員をはじめ関係各団体、企業に贈呈した。同事業により、海外派遣は国内学生84名が、受入は外国人留学生５名が支援を受けた。詳細は上記報告書を参照。

以上

各授業の受講者数，性別，修了者数，受講者の在籍資格，専門・所属
令和4年度前期

科目	受講者数	性別		修了者数	受講者の在籍資格							専門・所属																			
		男性	女性		学部生	大学院生	研究生	予備教育生	短期等	研究員	家族等	農学	共同獣医	水産	医学	工学	法文	教育	歯学	理学	人文	教育研	保険	理工	農林水産学	医歯	臨床心理	共同獣医学研	連合農学	連合獣医	他大学
入門日本語1	5	3	2	4	0	2	1	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0
入門日本語2	11	8	3	11	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	4	2	0	0
会話1-1A	7	5	2	7	0	1	0	3	3	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3
会話1-2A	7	5	2	7	0	1	0	3	3	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3
会話2A	12	6	6	10	0	9	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	6	1	0	0	1	0	0
会話3A	3	0	3	2	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
会話4A																															
会話5A	3	0	3	2	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
会話6A	5	2	3	5	0	1	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
会話7A	9	1	8	6	0	2	5	0	2	0	0	0	0	0	0	1	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合日本語A																															
演習1-1A	7	5	2	7	0	1	0	3	3	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3
演習1-2A	7	5	2	7	0	1	0	3	3	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3
演習2A																															
演習3A																															
読解4A																															
読解5A	5	1	4	3	0	2	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0
読解6A　論文読解基礎	6	3	3	5	0	1	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
読解7A	9	1	8	8	0	2	4	0	3	0	0	0	0	0	0	1	3	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
作文4A																															
作文5A																															
作文6A	5	3	2	5	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
作文7A	6	1	5	6	0	0	4	0	2	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コンピューター実習1																															
漢字1	5	1	4	3	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
漢字2	2	0	2	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
漢字3	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本語ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟA	7	3	4	6	0	0	1	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
留学生のための異文化理解																															
日本社会と文化 1	3	0	3	2	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
日本社会と文化 2	4	2	2	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修了レポート																															
日本語プレゼンテーション	8	4	4	8	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本語研修生レポート	8	4	4	8	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SJP科目　小計	***145***	***63***	***82***	***128***	***0***	***43***	***19***	***12***	***71***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***2***	***8***	***59***	***10***	***0***	***0***	***10***	***0***	***0***	***6***	***22***	***6***	***0***	***5***	***5***	***0***	***12***
オンラインクラス Step1																															
オンラインクラス Step2																															
オンラインクラス 計																															
グローバルセンター開講科目　総計	***145***	***63***	***82***	***128***	***0***	***43***	***19***	***12***	***71***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***2***	***8***	***59***	***10***	***0***	***0***	***10***	***0***	***0***	***6***	***22***	***6***	***0***	***5***	***5***	***0***	***12***
日本語I*	19	12	7	17	17	0	0	0	2	0	0	4	0	2	0	5	4	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本語 II *	17	10	7	17	17	0	0	0	0	0	0	4	0	2	0	5	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本事情A*	23	13	10	20	19	0	0	0	4	0	0	6	0	2	0	6	4	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共通教育科目　計	***59***	***35***	***24***	***54***	***53***	***0***	***0***	***0***	***6***	***0***	***0***	***14***	***0***	***6***	***0***	***16***	***11***	***5***	***3***	***4***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***

注)1 数字は延べ数。
2 専門・所属：予備教育生はそれぞれの専門によって分類。
3 短期等：特別聴講学生、特別研究生、県費留学生、教員研修留学生、日本語日本文化研修留学生、科目等履修生。
4 修了者数欄 ／ は修了認定をしない授業。
5 共通教育科目は共通教育センターで単位認定を行っている。
6 グレーセル：開講しなかった科目

各授業の受講者数，性別，修了者数，受講者の在籍資格，専門・所属

令和4年度後期

科　目	受講者数	性別		修了者数	受講者の在籍資格							専門・所属																			
		男性	女性		学部生	大学院生	研究生	予備教育生	短期等	研究員	家族等	農学	共同獣医	水産	医学	工学	法文	教育	歯学	理学	人文	教育研	保険	理工	農林水産学	医歯	臨床心理	共同獣医学研	連合農学	連合獣医	他大学
入門日本語1（zoom）	7	4	3	7	0	0	2	0	5	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0
入門日本語1（湖南農業大学クラス）	11	2	9	11	0	2	9	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
会話1B	12	8	4	12	0	0	7	1	4	0	0	4	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	1	2	0	0	1	0	0	1
会話2B	16	9	7	14	0	7	3	0	6	0	0	2	0	0	0	1	1	1	0	1	2	0	0	0	6	1	0	1	0	0	0
会話3B	7	5	2	7	0	0	4	0	3	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
会話4B	12	6	6	9	0	0	2	0	10	0	0	2	0	0	0	0	3	5	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会話5B	12	4	8	11	0	0	3	0	9	0	0	1	0	0	0	1	4	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会話6B	10	1	9	8	0	0	1	0	9	0	0	1	0	0	0	0	7	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
会話7-1B	4	2	2	2	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0
会話7-2B	6	0	6	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
演習1B	12	8	4	12	0	0	7	1	4	0	0	4	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	1	2	0	0	1	0	0	1
演習2B	11	4	7	10	0	5	1	0	5	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	2	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
演習3B	9	5	4	7	0	2	5	0	2	0	0	2	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
読解4B	14	6	8	13	0	0	3	0	11	0	0	2	0	0	0	0	5	5	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
読解5B	13	4	9	13	0	0	1	0	12	0	0	0	0	0	0	1	5	5	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
読解6B　論文読解基礎	15	4	11	12	0	1	2	0	12	0	0	1	0	0	0	0	10	0	0	0	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
読解7B	8	2	6	7	0	1	1	0	6	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
作文5B	13	4	9	13	0	0	1	0	12	0	0	0	0	0	0	0	6	5	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
作文6B	10	2	8	8	0	1	1	0	8	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
作文7B	7	1	6	7	0	0	1	0	6	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漢字1	7	4	3	5	0	5	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	3	0	0	1	1	0	0
漢字2	6	2	4	4	0	2	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
漢字4	2	2	0	2	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漢字5	4	1	3	4	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本語ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟB	34	8	26	32	0	1	1	0	32	0	0	1	0	0	0	0	14	9	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本社会と文化 1	11	5	6	11	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	1	4	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本社会と文化 2	9	1	8	7	0	0	1	0	8	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
留学生のための異文化理解	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
SJP科目　小計	***283***	***105***	***178***	***255***	***0***	***30***	***58***	***14***	***181***	***0***	***0***	***35***	***0***	***0***	***2***	***14***	***83***	***47***	***0***	***2***	***48***	***0***	***0***	***5***	***35***	***2***	***0***	***4***	***3***	***0***	***3***
オンラインクラス　Step1																															
オンラインクラス　Step2	6	4	2		0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	2	1	0	0
オンラインクラス 計	***6***	***4***	***2***		***0***	***6***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***1***	***2***	***0***	***2***	***1***	***0***	***0***
グローバルセンター開講科目　総計	***289***	***109***	***180***	***255***	***0***	***36***	***58***	***14***	***181***	***0***	***0***	***35***	***0***	***0***	***2***	***14***	***83***	***47***	***0***	***2***	***48***	***0***	***0***	***5***	***36***	***4***	***0***	***6***	***4***	***0***	***3***
留学生のための異文化理解	6	2	4	4	0	0	0	0	6	0	0	1	0	0	0	1	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本語Ⅲ*	19	11	8	19	18	0	0	0	1	0	0	4	0	2	0	6	4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本語Ⅳ*	20	11	9	20	19	0	0	0	1	0	0	4	0	2	0	6	5	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本事情B*	30	15	15	29	22	0	0	0	8	0	0	5	0	2	0	9	8	2	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共通教育科目　計	***75***	***39***	***36***	***72***	***59***	***0***	***0***	***0***	***16***	***0***	***0***	***14***	***0***	***6***	***0***	***22***	***18***	***6***	***3***	***3***	***3***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***

注)1 数字は延べ数。
2 専門・所属：予備教育生はそれぞれの専門によって分類。
3 短期等：特別聴講学生、特別研究生、県費留学生、教員研修留学生、日本語日本文化研修留学生、科目等履修生。
4 修了者数欄　　は修了認定をしない授業。
5 共通教育科目は共通教育センターで単位認定を行っている。

受講者の国籍
令和4年度前期

国籍	科目																																													
	入門日本語1	入門日本語2	会話1-1A	会話1-2A	会話2A	会話3A	会話4A	会話5A	会話6A	会話7A	演習1-1A	演習1-2A	演習2A	演習3A	読解4A	読解5A	読解6A	読解7A	作文4A	作文5A	作文6A	作文7A	コンピュータ実習1	漢字1	漢字2	漢字3	日本語ワークショップA	留学生のための異文化理解	日本社会と文化1	日本社会と文化2	修了レポート	日本語プレゼンテーション	日本語研修生レポート	**SJP科目計**	オンラインクラス Step1	オンラインクラス Step2	**オンラインクラス計**	**グローバルセンター開講科目計**	日本語Ⅰ	日本語Ⅱ	日本事情A	**共通教育科目計**	**国別人数総計**
インド	1	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0				0	0	0			0	0		0	0	0	0		0	0		0	0	***1***				**1**	0	0	0	**0**	**1**
インドネシア	2	0	0	0	3	0		0	1	0	0	0				0	1	0			1	0		1	0	0	2		0	1		2	2	***16***				***16***	1	0	1	***2***	***18***
ウクライナ	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0				0	0	0			0	0		0	0	0	0		0	0		1	1	***2***				***2***	0	0	1	***1***	***3***
エジプト	0	1	0	0	0	0		0	0	0	0	0				0	0	0			0	0		0	0	0	0		0	0		0	0	***1***				***1***	0	0	0	***0***	***1***
韓国	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0				0	1	0			0	0		0	0	0	1		0	0		1	1	***4***				***4***	6	5	6	***17***	***21***
カンボジア	0	0	0	0	1	0		0	1	1	0	0				0	1	0			0	0		0	0	0	0		0	0		0	0	***4***				***4***	0	0	0	***0***	***4***
ケニア	0	0	0	0	1	1		0	0	0	0	0				0	0	0			0	0		1	1	0	0		0	0		0	0	***4***				***4***	0	0	0	***0***	***4***
セントルシア	0	1	0	0	0	0		0	0	0	0	0				0	0	0			0	0		0	0	0	0		0	0		0	0	***1***				***1***	0	0	0	***0***	***1***
タイ	0	0	0	0	0	1		0	0	0	0	0				0	0	0			0	0		0	0	0	0		0	0		0	0	***1***				***1***	0	0	0	***0***	***1***
台湾	0	0	0	0	0	0		1	0	0	0	0				1	0	0			0	0		0	0	0	1		1	0		0	0	***4***				***4***	0	0	0	***0***	***4***
タンザニア	0	0	1	1	0	0		0	0	0	1	1				0	0	0			0	0		0	0	0	0		0	0		0	0	***4***				***4***	0	0	0	***0***	***4***
中国	0	0	0	0	1	1		0	0	8	0	0				0	0	9			0	6		0	0	0	0		0	0		1	1	***27***				***27***	10	10	12	***32***	***59***
トルコ	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0				0	1	0			1	0		0	0	0	0		0	1		1	1	***5***				***5***	0	0	0	***0***	***5***
ドイツ	0	0	0	0	0	0		1	0	0	0	0				1	0	0			0	0		0	0	0	1		1	0		0	0	***4***				***4***	0	0	0	***0***	***4***
ニカラグア	0	0	1	1	0	0		0	0	0	1	1				0	0	0			0	0		0	0	0	0		0	0		0	0	***4***				***4***	0	0	0	***0***	***4***
パプアニューギニア	0	0	1	1	0	0		0	0	0	1	1				0	0	0			0	0		0	0	0	0		0	0		0	0	***4***				***4***	0	0	0	***0***	***4***
バングラデシュ	2	4	1	1	1	0		0	0	0	1	1				0	0	0			0	0		0	0	0	0		0	0		0	0	***11***				***11***	0	0	0	***0***	***11***
フランス	0	0	0	0	1	0		1	0	0	0	0				1	0	0			0	0		0	1	1	0		1	0		0	0	***6***				***6***	0	0	0	***0***	***6***
フィリピン	0	0	0	0	1	0		0	1	0	0	0				0	1	0			1	0		1	0	0	1		0	1		1	1	***9***				***9***	0	0	0	***0***	***9***
ブラジル	0	0	2	2	0	0		0	2	0	2	2				1	1	0			2	0		0	0	0	1		0	1		1	1	***18***				***18***	0	0	0	***0***	***18***
ベトナム	0	2	0	0	2	0		0	0	0	0	0				0	0	0			0	0		2	0	0	0		0	0		0	0	***6***				***6***	0	0	0	***0***	***6***
ペルー	0	1	1	1	0	0		0	0	0	1	1				0	0	0			0	0		0	0	0	0		0	0		0	0	***5***				***5***	0	0	0	***0***	***5***
マレーシア	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0				0	0	0			0	0		0	0	0	0		0	0		0	0	***0***				***0***	2	2	3	***7***	***7***
ミャンマー	0	1	0	0	0	0		0	0	0	0	0				1	0	0			0	0		0	0	0	0		0	0		0	0	***2***				***2***	0	0	0	***0***	***2***
ラオス	0	1	0	0	1	0		0	0	0	0	0				0	0	0			0	0		0	0	0	0		0	0		0	0	***2***				***2***	0	0	0	***0***	***2***
受講者総数	5	11	7	7	12	3		3	5	9	7	7				5	6	9			5	6		5	2	1	7		3	4		8	8	***145***				***145***	19	17	23	***59***	**204**

注）1　数字は延べ数。

受講者の国籍
令和4年度後期

国籍	科目																																							
	入門日本語1（z00m）	入門日本語1（湖南農業クラス）	会話1B	会話2B	会話3B	会話4B	会話5B	会話6B	会話7I1B	会話7I2B	演習1B	演習2B	演習3B	読解4B	読解5B	読解6B	読解7B	作文5B	作文6B	作文7B	漢字1	漢字2	漢字4	漢字5	日本語ワークショップB	留学生のための異文化理解	日本社会と文化1	日本社会と文化2	**SJP科目計**	オンラインクラス Step1	オンラインクラス Step2	**オンラインクラス計**	**グローバルセンター開講科目計**	留学生のための異文化理解	日本語Ⅲ	日本語Ⅳ	日本事情B	**共通教育科目計**	**国別人数総計**
インドネシア	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***6***		0	**0**	***6***	0	0	0	0	***0***	***6***
カンボジア	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	***4***		0	**0**	***4***	0	0	0	0	***0***	***4***
韓国	0	0	0	0	0	4	2	1	1	0	0	0	0	5	1	2	1	1	2	0	0	0	2	1	4	0	2	1	***30***		0	**0**	***30***	2	7	7	7	***23***	***53***
ガーナ	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***2***		0	**0**	***2***	0	0	0	0	***0***	***2***
ケニア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***2***		0	**0**	***2***	0	0	0	0	***0***	***2***
スペイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***0***		0	**0**	***0***	0	0	1	0	***1***	***1***
セントルシア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***0***		1	**0**	***1***	0	0	0	0	***0***	***1***
ソマリア連邦共和国	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***1***		0	**0**	***1***	0	0	0	0	***0***	***1***
ソロモン	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***1***		0	**0**	***1***	0	0	0	0	***0***	***1***
タイ	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	***6***		0	**0**	***6***	0	0	0	0	***0***	***6***
台湾	0	0	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0	0	1	2	1	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	***15***		0	**0**	***15***	1	0	0	0	***1***	***16***
中国	2	11	3	4	4	1	5	6	1	6	3	3	5	2	3	9	7	3	6	7	0	1	0	0	17	0	2	7	***118***		0	**0**	***118***	1	10	10	18	***39***	***157***
タンザニア	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***2***		0	**0**	***2***	0	0	0	0	***0***	***2***
ドイツ	0	0	1	2	0	1	1	1	0	0	1	1	0	1	2	1	0	2	0	0	1	0	0	1	1	0	1	0	***18***		0	**0**	***18***	1	0	0	0	***1***	***19***
トルコ	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	2	3	0	0	3	0	0	0	0	0	1	4	0	3	0	***19***		0	**0**	***19***	0	0	0	0	***0***	***19***
ナイジェリア	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	***3***		0	**0**	***3***	0	0	0	0	***0***	***3***
バングラディシュ	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	***5***		3	**0**	***8***	0	0	0	0	***0***	***8***
パキスタン	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***2***		0	**0**	***2***	0	0	0	0	***0***	***2***
フランス	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	0	1	0	***13***		0	**0**	***13***	1	0	0	0	***1***	***14***
ブラジル	0	0	0	1	1	1	0	0	1	0	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	***11***		0	**0**	***11***	0	0	0	0	***0***	***11***
フィリピン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***1***		0	**0**	***1***	0	0	0	0	***0***	***1***
フィジー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***0***		1	**0**	***1***	0	0	0	0	***0***	***1***
ベトナム	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	***9***		0	**0**	***9***	0	0	0	0	***0***	***9***
ペルー	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	***4***		1	**0**	***5***	0	0	0	0	***0***	***5***
マレーシア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***0***		0	**0**	***0***	0	2	2	5	***9***	***9***
南スーダン	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***2***		0	**0**	***2***	0	0	0	0	***0***	***2***
ミャンマー	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	***7***		0	**0**	***7***	0	0	0	0	***0***	***7***
ラオス	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	***2***		0	**0**	***2***	0	0	0	0	***0***	***2***
受講者総数	***7***	***11***	***12***	***16***	***7***	***12***	***12***	***10***	***4***	***6***	***12***	***11***	***9***	***14***	***13***	***15***	***8***	***13***	***10***	***7***	***7***	***6***	***2***	***4***	***34***	***1***	***11***	***9***	***283***		***6***	***0***	***289***	***6***	***19***	***20***	***30***	***75***	***364***

注）1　数字は延べ数。

稲盛アカデミー

稲盛アカデミー活動報告

Ⅰ．概要

１．稲盛アカデミー

昭和30年に鹿児島大学工学部を卒業され、京セラ株式会社を創立された稲盛和夫氏京セラ株式会社名誉会長（鹿児島大学名誉博士）および京セラ株式会社からの寄付により、平成17年に学内共同教育研究施設「稲盛経営技術アカデミー」として設置され、平成20年に「稲盛アカデミー」へ改組した。

稲盛アカデミーは、「世のため、人のために尽くす高い倫理観と進取の精神を持った『21世紀型市民』の輩出を目標に掲げ、地域社会から望まれるリーダーを育成する」ことを基本理念としている。このため稲盛哲学（フィロソフィ）の探究および継承・発展を基盤に据え、人材育成を目指した教育研究および社会貢献（人間教育、経営教育、地域・国際連携）を展開するとともに、名誉博士創設の国際賞「京都賞」関連行事などを通した地域および国内外との連携・協働を図っている。

⑴　学内向けプログラム

・共通教育科目の提供：「稲盛フィロソフィ」、「稲盛経営哲学」、「進取の精神」などに関わる科目の開設
・国内体験学習や海外研修などの学習機会の提供
・「京都賞」関連行事の開催

⑵　学外向けプログラム

・「履修証明プログラム」に基づく社会人向けプログラム「稲盛経営哲学」の実施
・「公開シンポジウム」、「特別セミナー」の実施
・「稲盛哲学」に関する国内外における研修の支援

２．稲盛アカデミーベトナム事務所

平成19年に鹿児島大学はベトナム社会主義共和国ハノイ市のベトナム社会科学院と学術交流協定を締結し、その後、ベトナムにおける教育研究及び社会貢献に係る国際活動を推進するために、ベトナム社会科学院から施設の提供を受けて、平成21年６月に稲盛アカデミーベトナム事務所が開設された。

ベトナム事務所には客員教授を配置し、(1) ベトナム社会主義共和国における本学の学生及び職員の教育、研究、研修等、(2) ベトナム社会主義共和国内の大学等との共同研究、(3) ベトナム社会主義共和国学生の日本への留学支援、(4) その他ベトナム社会主義共和国における教育、研究および社会貢献に係る国際活動を推進するなど、国際的な交流活動を行っている。

３．稲盛記念館

「稲盛記念館」は、本学の卒業生で、第一号の名誉博士である稲盛和夫鹿児島大学名誉博士より寄贈いただいたものである。

稲盛和夫名誉博士の長年のご足跡は、まさしく本学の教育理念である「進取の精神」の実践であり、本学学生、教職員、同窓生の誇りとするものである。

この稲盛記念館を、稲盛和夫名誉博士の哲学を学び、知の創造を刺激する場として活用させていただき、世界をリードする有為な人材の育成と地域・産業界との連携強化を図る。

⑴　京都賞ライブラリー（３階）

稲盛和夫名誉博士が私財を投じて設立された「稲盛財団」とその国際賞「京都賞」に関する内容を、パネルや映像等で紹介している。

●京都賞受賞者を中心に広がる世界（正面大型ディスプレイ）

複数名で同時に楽しめる大型インタラクティブ・ディスプレイでは、受賞者を中心に広がる世界を紹介している。浮遊している受賞者のアイコンをタッチすると、幼少期のエピソード、研究のきっかけ、作品・活動、京都賞の同じ分野の受賞者等といった関連するアイコンが集まってくる。

●映像による受賞者の紹介（４本の柱のディスプレイ）

４本の柱に設置されたディスプレイでは、一人ひとりの受賞者を紹介している。画面に触れると、さらに詳しく、プロフィールや業績、インタビュー等の貴重な映像がご覧いただける。

⑵　３階廊下「稲盛和夫名誉博士の歩みと功績」展示コーナー

稲盛和夫名誉博士が経営に携わった企業の紹介、思想、社会活動（母校 鹿児島大学への支援）を、パネルや展示物で紹介している。

⑶　１階－３階正面階段「稲盛和夫名誉博士の歩み 私と鹿児島」展示コーナー

稲盛和夫名誉博士が鹿児島で過ごされた幼少期から青年期の歩みを、パネルで紹介している。

⑷　１階－３階正面階段 閲覧用書籍コーナー

稲盛和夫名誉博士の著作や関連する書籍を展示紹介している。なお、こちらの本は館内でのみ閲覧が可能（持出禁止）。

⑸　１階エントランス メッセージ　フィロソフィコーナー

稲盛和夫名誉博士の座右の銘「敬天愛人」（天を敬い人を愛す）が掲げられ、大型モニターにて稲盛名誉博士の紹介映像がご覧いただける。

Ⅱ．令和４年度の主な活動内容

１．履修証明プログラム「稲盛経営哲学プログラム」の実施

稲盛アカデミーでは社会人向けに履修証明プログラム「稲盛経営哲学プログラム」を11期にわたって開講してきた。

履修証明プログラムとは、１つのテーマで60時間以上のプログラムを実施し、受講生には学校教育法第105条により、そのプログラムの履修証明書が授与されるというものである。

内容は「稲盛和夫の歩み」や「実学―経営と会計―」、「アメーバ経営論」などを中心としたもので、第４期からは実際に企業経営に当たられる実務家の講師による「実践経営論」、第５期からは客員教授による「稲盛フィロソフィ」を加えている。

これまで382名の修了者を輩出し、企業や地域社会において本プログラムで学ばれたことを活かした実践をされている。

令和４年度は11期目となり、進取の精神を涵養し、経営者や地域社会のリーダーとして活躍する人材を養成することを目的に、令和４年９月から15回、総時間90時間開講された。修了者は約６ヶ月にわたり、『稲盛経営哲学の成り立ち』、『稲盛和夫の歩み』、『稲盛和夫の経営問答』、『実学―経営と会計―』、『アメーバ経営論』、『実践経営論』、『稲盛フィロソフィ』、『組織運営とリーダー論』の８つの科目を体系的に学び、稲盛経営哲学の理論と実践の両面について幅広い知識を修得した。

第11期履修証明プログラムの開講内容は下記のとおり。

講　義　名	時間数	担当講師	備　考
稲盛経営哲学の成り立ち	4.5 時間	武隈 晃 吉田 健一	
稲盛和夫の歩み	9 時間	吉田 健一	
稲盛和夫の経営問答	4.5 時間	吉田 健一 劉 美玲	共同担当：園田 博昭
実学―経営と会計―	10.5 時間	吉田 健一 劉 美玲	
アメーバ経営論	19.5 時間	劉 美玲	工場見学６時間を含む。
		吉田 健一	共同担当：園田 博昭
実践経営論	9 時間	吉田 健一 （責任者）	ゲスト講師（企業経営者等）６名による講義。
稲盛フィロソフィ	24 時間	日置 弘一郎 髙 巖 三矢 裕 青山 敦	客員教授４名による講義。
組織運営とリーダー論	9 時間	吉田 健一 劉 美玲	共同担当：園田 博昭
合 計	90 時間		

令和５年３月11日には「稲盛経営哲学プログラム」（第11期）修了式をハイブリッドにて開催し、33名が修了した。修了式では、武隈 晃 稲盛アカデミー長より修了者一人ひとりに履修証明書の読み上げを行った。続いて、佐野 輝学長の挨拶（代読）では、「今後、企業経営、地域社会のリーダーとして地域活性化の原動力として活躍されることを心よりご期待申し上げる」と、お祝いの言葉を贈った。また、武隈アカデミー長からは、「本日めでたく修了式を迎えられた皆様が、今回の学びをそれぞれの職業生活や日常生活に活かしていただくことを切に念じている」との挨拶があった。

２．稲盛アカデミー公開シンポジウムの開催

稲盛アカデミーでは、稲盛和夫名誉博士の経営哲学とそれに基づく成果を広く社会に開示する公開シンポジウムを開催してきた。

第10回公開シンポジウムは、令和４年12月４日に稲盛会館キミ＆ケサメモリアルホールにおいて、約90名の参加者を迎え開催した。

「稲盛フィロソフィを学ぶ―経営における誠実さとは何か―」と題した今回のシンポジウムでは、一橋大学大学院経営管理研究科教授の田中一弘氏（稲盛和夫研究会・経営哲学研究分科会会長）をお迎えし、「稲盛「経営哲学」と〈誠実さ〉」の演題で第１部の基調講演を頂いた。

田中氏は京セラ創業直後の稲盛名誉博士が、その時点では技術的にできるかどうか分からなかった困難な注文も、従業員のために引きうけ、納期までに完成させたとのエピソードを紹介され、「注文を取った後に「虚」を「実」にするために稲盛さんは、猛烈な努力をされた」、「稲盛さんには、約束した時点で能力が欠けていても、実現させる意志があった」と稲盛名誉博士の経営における誠実さについて述べられた。また、田中氏は、「馬鹿正直」と「真っ赤な嘘」の間に「回りくどい〈誠実さ〉」があり、「回りくどい〈誠実さ〉」によって、約束したことを実現して来られた稲盛名誉博士の経営について語られた。

第２部のパネルディスカッションでは、本アカデミー劉美玲講師がモデレーターを務め、田中氏の他、粕谷昌志氏（京セラ株式会社稲盛ライブラリー研究出版課責任者・本アカデミー客員教授）、髙巖氏（明治大学経営学部特任教授・本アカデミー客員教授）、本アカデミー吉田健一准教授が稲盛名誉博士の経営における「誠実さ」について議論した。

髙氏からは、「誠実さは相手の経験や知識にも依存する」との発言があり、長く側近として稲盛名誉博士の近くで仕事をされてきた粕谷氏からは、「決断をされる前には必ず心を整えるために沈思黙考された」などの貴重な稲盛名誉博士の生前のエピソードが語られた。

今回は稲盛和夫名誉博士が本年８月24日にお亡くなりなられて初めての公開シンポジウムとなった。稲盛名誉博士の生前のご遺徳を偲ぶとともに、経営における「誠実さ」の意味するところについて参加者とともに思索を深める貴重な機会となった。

これまでのシンポジウムの開催年月日とテーマは下記のとおり。

回	開催年月日	テーマ
第１回	2015年２月15日	「経営哲学の浸透―JAL 再生を題材として―」（１）
第２回	2015年９月12日	「経営哲学の浸透―JAL 再生を題材として―」（２）
第３回	2016年２月14日	「経営哲学の浸透―JAL 再生を題材として―」（３）
第４回	2016年９月30日	「 稲盛フィロソフィは、なぜ社会を動かせるのか 」
第５回	2018年２月11日	「地域産業・中小規模組織と稲盛経営哲学」
第６回	2019年２月２日	「稲盛思想を紐解く」
第７回	2019年12月13日	「京セラフィロソフィに学ぶ―企業は如何にして発展を遂げるのか―」
第８回	2021年２月21日	「 コロナ禍における企業（組織）の危機管理とフィロソフィ 」 （特別セミナーとして開催）
第９回	2021年12月５日	「利他の経営―稲盛経営哲学の真髄を学ぶ―」
第10回	2022年12月４日	「稲盛フィロソフィを学ぶ―経営における誠実さとは何か―」

３．稲盛アカデミー研究紀要 第12号の刊行

令和５年３月に「稲盛アカデミー研究紀要」第12号を刊行した。第12号では、所属教員の論稿と共に、「利他の経営―稲盛経営哲学の真髄を学ぶ―」をテーマに開催した令和３年12月の第９

回稲盛アカデミー公開シンポジウムの第１部の日置 弘一郎氏による基調講演「利他について」、第２部の日置氏とともに『利他の構造』を共同で執筆された方々、経営哲学研究の専門家によるディスカッションを収録している。

４．共通教育科目の開講

令和４年度は「稲盛和夫のリーダー論」、「アメーバ経営」など14の共通教育科目を開講している。

「大学と地域」の中では「稲盛フィロソフィ」の講義も行っている。「大学と地域」は鹿児島大学に入学した全ての新入生が１学年時に受講する科目である。郷土鹿児島が生み出した経営者である稲盛和夫名誉博士のフィロソフィに関する講義が入れられたことにより、鹿児島大学に入学した全ての学生が稲盛名誉博士の基本的なフィロソフィに触れることができる。

５．京都賞ウィーク特別企画展を開催

京都賞は京セラ株式会社名誉会長の稲盛和夫氏により設立された稲盛財団が運営し、科学や文明の発展と人類の精神的深化高揚に著しく貢献した人々に贈られる国際賞である。

第37回京都賞は、先端技術部門がエレクトロニクス分野のカーヴァー・ミード博士（電子工学者・応用物理学者）、基礎科学部門が生物科学（進化・行動・生態・環境）分野のブライアン・T・グレンフェル博士（集団生物学者）、思想・芸術部門が音楽分野のザーキル・フセイン氏（タブラー奏者）の３名が受賞された。

京都賞ウィーク期間の令和４年11月15日～12月19日に、稲盛記念館３階において、ファカルティラウンジを中心に第37回（令和４年）京都賞受賞者の紹介や、稲盛和夫氏の歩みなどを、パネルや写真、展示物で紹介した。

６．学生海外研修「進取の精神海外研修 in ベトナム」の実施

稲盛アカデミーでは、学生海外研修「進取の精神海外研修 in ベトナム」を平成26年度から実施している。本授業の目的は、鹿児島大学教育目標に則し、向上心をもって自ら困難に立ち向かう態度（進取の精神）を養い、グローバルな視野をもち、国際社会の発展に貢献できる実践的な能力を育むことである。

授業では、まず、本学が先人より引き継ぐ「進取の精神」を理解するために、本学の歴史や日本の近代化を推進する過程で多くの困難に果敢に挑戦した鹿児島の若者について学ぶ。日本と同様に中国より仏教や文化が伝播したベトナムでは、ベトナム国民は長い間、中国、フランスによる長期間の侵略やベトナム戦争に堪え、今日に至るまで国土の復興と産業や文化の振興に懸命に取り組んでいる。

さらにベトナムを直接訪問し、農業、産業、工業などベトナムの様々な取り組みを実際に体験し、様々な立場で国の発展を支えている多くのベトナム国民と交流する。また、稲盛アカデミーベトナム事務所で日本語・日本事情を学び本学への留学に果敢に挑戦する若者や、ベトナム支援活動等を行っている日本人の若者とも交流する。

これらの事前事後の講義や現地での体験学習を通じて、ベトナム文化、歴史、産業の実態を深く理解し、進取の精神を涵養するとともに、グローバルな視点を持った実践力を育む。

令和４年度の研修は、８月31日～９月７日に実施され、６人の学生が参加した。旧市街地の文

化的施設の見学や現地中学校での交流などでは、ベトナムの歴史や文化、教育などを実体験し、JICA のプロジェクト現場や京セラ工場では、ベトナムの経済発展において日本や日本企業が果たしてきた役割について学んだ。さらに、ベトナムの農業、工芸等を見学・体験することで、村や集落の単位による伝統的運営方法を学び、その利点と課題について考えた。参加した学生にとっては、文化の多様性やグローバルな視点を持つことの重要性、さらには、社会における自分の役割などを考える貴重な機会となった。

７．稲盛和夫名誉博士お別れの会に協力

令和４年８月にご逝去された稲盛和夫名誉博士に哀悼の意を表するとともに、生前のご功績への敬意と本学への多大なるご寄付に感謝し、「稲盛和夫名誉博士お別れの会」（令和４年12月19日開催）に協力した。さらに、稲盛和夫名誉博士の哲学を学ぶ機会として、稲盛氏の足跡やご功績をパネルにしたメモリアル展示を行った。お別れの会には約800名が献花に訪れ、大勢の学生や一般の方が稲盛和夫名誉博士の足跡や哲学を学ぶことができた。

令和５年度
総合教育機構構成員一覧

令和５年度　総合教育機構構成員一覧

令和５年５月１日現在

所　属　等	職名	氏　　名	
機構長	教育担当理事	武隈　　晃	
副機構長	共通教育センター長	大前　慶和	
副機構長	学生部長	山口　大地	
◆高等教育研究開発センター			
センター長	准教授	伊藤　奈賀子	
高等教育部門			
部門長	准教授	伊藤　奈賀子	【再掲】
専任教員	准教授	出口　英樹	
専任教員	講師	中里　陽子	
専任教員	助教	森　　裕生	
生涯学習部門			
部門長	教授（兼）	佐野　雅昭	
兼務教員	准教授	小栗　有子	
兼務教員	准教授	酒井　佑輔	
◆共通教育センター			
センター長	教授	大前　慶和	【再掲】
副センター長	准教授	藤田　志歩	
副センター長	准教授	原　　隆幸	
初年次教育・教養教育部門			
部門長	准教授	中筋　健吉	
副部門長	准教授	塗木　淳夫	
専任教員	教授	大前　慶和	【再掲】
専任教員	教授	岩船　昌起	
専任教員	教授	冨山　清升	
専任教員	准教授	大野　克彦	
専任教員	准教授	渡邊　　弘	
専任教員	准教授	藤田　志歩	【再掲】
専任教員	准教授	塗木　淳夫	【再掲】
専任教員	准教授	伊藤　昌和	
専任教員	准教授	今井　　裕	

令和５年度　総合教育機構構成員一覧

令和５年５月１日現在

所　属　等	職名	氏　　名	
専任教員	准教授	井村　隆介	
専任教員	准教授	中筋　健吉	【再掲】
専任教員	准教授	坂井　美日	
専任教員	准教授	川端　訓代	
専任教員	准教授	河邊　弘太郎	
専任教員	助教	大野　裕史	
専任教員	助教	的場　千佳世	
体育・健康教育部門			
部門長	准教授	福満　博隆	
副部門長	准教授	石走　知子	
専任教員	准教授	福満　博隆	【再掲】
専任教員	准教授	石走　知子	【再掲】
専任教員	助教	川畑　和也	
外国語教育部門			
部門長	准教授	ブレイジア アン エリザベス	
副部門長	講師	寺西　光輝	
専任教員	教授	髙橋　玄一郎	
専任教員	教授	金岡　正夫	
専任教員	准教授	ブレイジア アン エリザベス	【再掲】
専任教員	准教授	原　　隆幸	【再掲】
専任教員	准教授	村山　陽平	
専任教員	准教授	モニカ ハムチュック	
専任教員	講師	藏本　真衣	
専任教員	講師	ニコライ ギュレメトヴ	
専任教員	講師	内尾　ホープ	
専任教員	助教	日髙　佑郁	
専任教員	准教授	鄭　　芝淑	
専任教員	講師	寺西　光輝	【再掲】

令和５年度　総合教育機構構成員一覧

令和５年５月１日現在

所　属　等	職名	氏　　名	
◆キャリア形成支援センター			
センター長	教授（兼）	新留　康郎	
専任教員	准教授	藤村　一郎	
専任教員	助教	渡邊　和明	
特任教員	特任助教	江　　山	
◆中等・高等教育接続センター			
センター長	教授（兼）	土田　　理	
専任教員	准教授	小林　元気	
専任教員	助教	上土井　宏太	
兼務教員	准教授	川端　訓代	【再掲】
◆グローバルセンター			
センター長	教授（兼）	尾崎　孝宏	
副センター長	教授	和田　礼子	
キャンパス・グローバル化部門			
部門長	教授	中谷　純江	
専任教員	教授	中谷　純江	【再掲】
学生海外派遣部門			
部門長	講師	難波　美芸	
専任教員	講師	難波　美芸	【再掲】
外国人留学生部門			
部門長	教授	和田　礼子	【再掲】
専任教員	教授	和田　礼子	【再掲】
専任教員	講師	市島　佑起子	
世界展開力強化事業担当			
専任教員	教授	中谷　純江	【再掲】
◆稲盛アカデミー			
アカデミー長	教育担当理事（兼）	武隈　　晃	【再掲】

令和５年度　総合教育機構構成員一覧

令和５年５月１日現在

所　属　等	職名	氏　　名	
人間教育部門			
部門長	准教授	吉田　健一	
専任教員	准教授	吉田　健一	【再掲】
経営教育部門			
部門長	講師	劉　　美玲	
専任教員	講師	劉　　美玲	【再掲】
地域・国際連携部門			
部門長／ベトナム事務所長(兼)	教授（兼）	山口　明伸	

注）（兼）は他学系等からの兼務教員を示す。

鹿児島大学総合教育機構

KAGOSHIMA UNIVERSITY